教材の利用について：このPDFは、利用者本人の個人学習目的で保存・印刷して利用できます。法令上認められる場合を除き、PDFまたは印刷物の第三者への配布・販売、問題・選択肢・解説の転載・流用、塾・講座・研修等での無断利用はできません。詳細は利用規約をご確認ください。https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0001 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

独占禁止法の目的として最も適切なものはどれか。

ア. 公正かつ自由な競争を促進し、一般消費者の利益を確保するとともに国民経済の健全な発達を促進すること。

イ. すべての事業者に同一価格で販売させること。

ウ. 消費者と事業者の個別契約をすべて無効にすること。

エ. 特定企業の市場占有率を必ず50%以下にすること。

答え・解説 **正答：ア**

ア：独占禁止法1条は、公正かつ自由な競争の促進を中心に、一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達を目的としている。

イ：価格競争そのものを否定する法律ではない。

ウ：個別の消費者契約を一律に無効とする法律ではない。

エ：市場占有率を一律の数値以下にする法律ではない。

総合解説：独占禁止法1条は、公正かつ自由な競争の促進を中心に、一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達を目的としている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0002 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

いわゆる「独占禁止法」の正式名称はどれか。

ア. 不当景品類及び不当表示防止法。

イ. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律。

ウ. 中小受託取引適正化法。

エ. 消費者契約法。

答え・解説 **正答：イ**

ア：景品表示法の正式名称である。

イ：独占禁止法の正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」である。

ウ：取適法の正式名称とは異なる。

エ：消費者契約に関する民事ルールを定める法律である。

総合解説：独占禁止法の正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0003 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

独占禁止法が主要な規制対象とする行為の組合せとして適切なものはどれか。

ア. 贈与、相続、遺言。

イ. 著作、発明、意匠。

ウ. 私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法。

エ. 雇用、退職、相続。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：民法上の制度であり独占禁止法の主要禁止類型ではない。

イ：知的財産制度の保護対象である。

ウ：独占禁止法は、私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを禁止して公正な競争を守る。

エ：独占禁止法の主要禁止類型ではない。

総合解説：独占禁止法は、私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを禁止して公正な競争を守る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0004 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

独占禁止法を所管し、その執行に当たる行政機関として最も適切なものはどれか。

ア. 特許庁。

イ. 法務局。

ウ. 文化庁。

エ. 公正取引委員会。

答え・解説 **正答：エ**

ア：特許・商標等の産業財産権制度を所管する。

イ：不動産登記等を扱うが、独占禁止法の執行機関ではない。

ウ：著作権行政を所管する機関である。

エ：独占禁止法は公正取引委員会が執行し、違反行為に対して調査や排除措置命令などを行う。

総合解説：独占禁止法は公正取引委員会が執行し、違反行為に対して調査や排除措置命令などを行う。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0005 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：標準

独占禁止法上の「競争」の考え方として最も適切なものはどれか。

ア. 複数の事業者が、同じ需要者への供給や同じ供給者からの購入をめぐって事業活動を行える状態。

イ. 企業が一社しか存在しない状態だけをいう。

ウ. 同一企業の従業員同士の人事評価だけをいう。

エ. 消費者同士が同じ商品を買おうとすることだけをいう。

答え・解説 **正答：ア**

ア：独占禁止法2条は、同一の需要者への同種・類似の商品等の供給などをめぐる事業者間の競争を想定している。

イ：競争は複数事業者の市場活動を前提とする。

ウ：市場での事業者間競争とは異なる。

エ：独占禁止法は主に事業者間の競争を対象とする。

総合解説：独占禁止法2条は、同一の需要者への同種・類似の商品等の供給などをめぐる事業者間の競争を想定している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0006 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：標準

独占禁止法が公正な競争を促進することと、消費者利益との関係として適切なものはどれか。

ア. 競争をなくすほど消費者の選択肢は増える。

イ. 競争により価格・品質・サービス等の改善が促され、消費者の選択肢や利益の確保につながる。

ウ. 競争政策は消費者利益と無関係である。

エ. 競争政策は全企業の価格を行政が決定する制度である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：通常は競争の消滅が選択肢を狭めるおそれがある。

イ：公正取引委員会は、競争が機能することで事業者の創意工夫が促され、消費者がより良い商品・サービスを選べることを競争政策の基本としている。

ウ：独占禁止法の目的に一般消費者の利益確保が含まれる。

エ：自由な競争を促進する制度である。

総合解説：公正取引委員会は、競争が機能することで事業者の創意工夫が促され、消費者がより良い商品・サービスを選べることを競争政策の基本としている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0007 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

独占禁止法が一定の株式取得や合併などの企業結合を規制する主な理由はどれか。

ア. 企業の従業員数を同じにするため。

イ. 合併後の会社名を統一するため。

ウ. 企業結合によって一定の取引分野における競争が実質的に制限されることを防ぐため。

エ. すべての合併を禁止するため。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：従業員数の均等化が目的ではない。

イ：会社名の統一を規制する制度ではない。

ウ：独占禁止法は、競争を実質的に制限することとなる企業結合を規制している。

エ：競争上問題のない企業結合まで一律に禁止するものではない。

総合解説：独占禁止法は、競争を実質的に制限することとなる企業結合を規制している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0008 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

独占禁止法違反が認められた場合に、公正取引委員会が違反行為の排除や再発防止を命じる措置はどれか。

ア. 相続放棄。

イ. 所有権移転登記。

ウ. クーリング・オフ。

エ. 排除措置命令。

答え・解説 **正答：エ**

ア：相続法上の制度である。

イ：不動産登記の手続である。

ウ：一定の消費者取引で消費者に認められる解除制度である。

エ：公正取引委員会は、独占禁止法違反について違反行為の停止など必要な措置を命じる排除措置命令を行うことがある。

総合解説：公正取引委員会は、独占禁止法違反について違反行為の停止など必要な措置を命じる排除措置命令を行うことがある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0009 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

独占禁止法の課徴金制度について最も適切なものはどれか。

ア. 一定の独占禁止法違反行為について、行政上の金銭的不利益を課す制度である。

イ. すべての民事契約違反に自動的に適用される制度。

ウ. 被害者へ慰謝料を直接支払う民事判決そのもの。

エ. 違反企業の株式を国が取得する制度。

答え・解説 **正答：ア**

ア：価格カルテルや一定の私的独占など、法律が定める違反行為には課徴金納付命令の対象となるものがある。

イ：独占禁止法上の一定の違反行為が対象である。

ウ：課徴金は行政上の措置である。

エ：そのような制度ではない。

総合解説：価格カルテルや一定の私的独占など、法律が定める違反行為には課徴金納付命令の対象となるものがある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0010 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：標準

業界団体が会員企業に販売価格を統一するよう決め、各社の自由な価格競争を制限した。この行為について適切なものはどれか。

ア. 会員が複数企業なら独占禁止法は適用されない。

イ. 事業者団体の行為であっても、独占禁止法上問題となり得る。

ウ. 団体の行為は消費者契約法だけで判断する。

エ. 業界団体が決めれば価格統一は常に適法である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：複数事業者の共同行為こそ問題となり得る。

イ：独占禁止法は個々の事業者だけでなく、事業者団体による競争制限的な行為も規制する。

ウ：独占禁止法の規制対象となり得る。

エ：団体決定でも競争制限は問題となる。

総合解説：独占禁止法は個々の事業者だけでなく、事業者団体による競争制限的な行為も規制する。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0011 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：基礎

取適法と独占禁止法の関係について、公正取引委員会の説明として適切なものはどれか。

ア. 取適法は消費者個人の訪問販売だけを規制する法律である。

イ. 取適法は独占禁止法を廃止した法律である。

ウ. 取適法は、中小受託事業者に対する委託事業者の不当な取扱いを規制する独占禁止法の補完法と位置付けられる。

エ. 取適法と独占禁止法は相互に全く無関係である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：主に委託事業者と中小受託事業者間の取引を対象とする。

イ：独占禁止法は引き続き存在する。

ウ：公正取引委員会は、取適法を独占禁止法の補完法として説明している。

エ：取引適正化の観点で補完関係がある。

総合解説：公正取引委員会は、取適法を独占禁止法の補完法として説明している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0012 競争・取引適正化 > 独占禁止法の基本 ｜ 難易度：応用

営業担当者が競合他社の担当者から「今後の販売価格を互いに合わせよう」と提案された。企業の対応として最も適切なものはどれか。

ア. 口頭の合意なら証拠が残らないので応じる。

イ. 一度だけなら必ず適法なので応じる。

ウ. 競合他社の提案なので自社には責任が生じない。

エ. 価格調整の合意をせず、社内の法務・コンプライアンス部門へ相談する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：合意形式にかかわらず違反となり得る。

イ：回数だけで適法となるわけではない。

ウ：自社が合意・実行すれば問題となり得る。

エ：競合他社との価格調整はカルテルとして独占禁止法違反となるおそれがあるため、合意を避け適切に社内相談することが重要である。

総合解説：競合他社との価格調整はカルテルとして独占禁止法違反となるおそれがあるため、合意を避け適切に社内相談することが重要である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0013 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：基礎

独占禁止法上の「私的独占」の説明として最も適切なものはどれか。

ア. 他の事業者の事業活動を排除又は支配し、公共の利益に反して一定の取引分野の競争を実質的に制限すること。

イ. 自社製品の広告を多く行うこと。

ウ. 競合他社より安く販売する行為すべて。

エ. 市場で売上が最も高い企業になること自体。

答え・解説 **正答：ア**

ア：独占禁止法2条5項は、排除又は支配によって一定の取引分野の競争を実質的に制限する行為を私的独占と定義する。

イ：通常の広告活動だけで私的独占とはならない。

ウ：価格競争そのものが直ちに私的独占となるわけではない。

エ：市場首位であるだけでは私的独占とは限らない。

総合解説：独占禁止法2条5項は、排除又は支配によって一定の取引分野の競争を実質的に制限する行為を私的独占と定義する。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0014 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：標準

有力企業が不当な手段で競争者を市場から締め出し、その結果、市場競争を実質的に制限する行為は何に当たり得るか。

ア. 著作権の引用。

イ. 排除型の私的独占。

ウ. 必ず適法な営業努力。

エ. 消費者契約のクーリング・オフ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：著作権法上の権利制限とは無関係である。

イ：競争者を排除することにより一定の取引分野の競争を実質的に制限する行為は、私的独占となり得る。

ウ：不当な排除による競争制限は問題となる。

エ：消費者の解除制度とは無関係である。

総合解説：競争者を排除することにより一定の取引分野の競争を実質的に制限する行為は、私的独占となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0015 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：標準

有力企業が他の事業者の意思決定を不当に支配し、市場競争を実質的に制限する行為は何に当たり得るか。

ア. 単なる業務委託。

イ. 適法なライセンス契約すべて。

ウ. 支配型の私的独占。

エ. 消費者契約法上の取消し。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：業務委託自体が直ちに私的独占となるわけではない。

イ：適法なライセンスまで一律に禁止されない。

ウ：他の事業者の事業活動を支配することにより競争を実質的に制限する行為は私的独占となり得る。

エ：制度が異なる。

総合解説：他の事業者の事業活動を支配することにより競争を実質的に制限する行為は私的独占となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0016 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：基礎

独占禁止法上の「不当な取引制限」の典型例として最も適切なものはどれか。

ア. 消費者が価格を比較すること。

イ. 企業が新製品を開発すること。

ウ. 一社が独自に値下げを決めること。

エ. 競争事業者が共同して価格や数量を決め、相互に事業活動を拘束して競争を実質的に制限すること。

答え・解説 **正答：エ**

ア：競争を制限する事業者間合意ではない。

イ：通常の競争行為である。

ウ：共同による相互拘束ではない。

エ：独占禁止法2条6項は、複数事業者が共同して価格・数量等を制限し競争を実質的に制限する行為を不当な取引制限とする。

総合解説：独占禁止法2条6項は、複数事業者が共同して価格・数量等を制限し競争を実質的に制限する行為を不当な取引制限とする。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0017 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：標準

競合する3社が「来月から販売価格を一律10%引き上げる」と合意した。この行為について最も適切なものはどれか。

ア. 価格カルテルとして不当な取引制限に該当する可能性が高い。

イ. 書面契約がなければカルテルは成立しない。

ウ. 価格を上げる合意は自由なので独占禁止法上問題にならない。

エ. 3社以上なら必ず適法である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：競争事業者間で販売価格を共同決定する行為は、典型的な価格カルテルである。

イ：合意は書面に限られない。

ウ：競争者間の価格合意は問題となる。

エ：参加企業数が多ければ適法になるわけではない。

総合解説：競争事業者間で販売価格を共同決定する行為は、典型的な価格カルテルである。この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0018 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：標準

競合各社が市場価格を維持するため、各社の生産数量を共同で制限することに合意した。この行為として適切なものはどれか。

ア. 数量の共同制限は価格合意ではないので常に適法である。

イ. 数量カルテルとして不当な取引制限に該当し得る。

ウ. 生産量を減らせば必ず環境保護目的として適法になる。

エ. 各社が独自に数量を決めることまで禁止される。

答え・解説 **正答：イ**

ア：数量制限も独占禁止法2条6項の対象となり得る。

イ：事業者間で生産数量を共同制限し、市場競争を実質的に制限する行為は不当な取引制限となり得る。

ウ：目的名だけで競争制限が正当化されるわけではない。

エ：独自判断による生産計画とは区別される。

総合解説：事業者間で生産数量を共同制限し、市場競争を実質的に制限する行為は不当な取引制限となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0019 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：標準

公共工事の入札前に、参加業者同士で受注予定者と入札価格を順番に決める行為は何と呼ばれるか。

ア. 先願主義。

イ. 原状回復。

ウ. 入札談合。

エ. クーリング・オフ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：知的財産権の出願順位に関する制度である。

イ：契約解除等に伴う民法上の効果である。

ウ：入札参加者が事前に受注者や価格等を調整する入札談合は、典型的な不当な取引制限である。

エ：消費者契約の解除制度である。

総合解説：入札参加者が事前に受注者や価格等を調整する入札談合は、典型的な不当な取引制限である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0020 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：応用

競合企業間の価格調整について、独占禁止法上の判断として適切なものはどれか。

ア. 口頭合意なら行政処分の対象にならない。

イ. 署名押印した契約書がなければ価格カルテルは絶対に成立しない。

ウ. メールで合意すれば独占禁止法の対象外となる。

エ. 正式な契約書がなくても、事業者間に意思の連絡があり共同して価格を拘束すれば問題となり得る。

答え・解説 **正答：エ**

ア：口頭でも違反となり得る。

イ：合意形式は書面に限られない。

ウ：媒体で適法性が決まるわけではない。

エ：不当な取引制限は契約書という形式に限定されず、実質的な共同意思や相互拘束が問題となる。

総合解説：不当な取引制限は契約書という形式に限定されず、実質的な共同意思や相互拘束が問題となる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0021 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：基礎

カルテル等に関する課徴金減免制度の趣旨として最も適切なものはどれか。

ア. 違反事業者による自主的な報告・調査協力を促し、カルテル等の発見・解明を容易にすること。

イ. カルテルを合法化すること。

ウ. 被害者の損害賠償請求権を消滅させること。

エ. すべての参加企業の課徴金を自動的にゼロにすること。

答え・解説 **正答：ア**

ア：課徴金減免制度は、一定の要件の下で自主申告等をした事業者の課徴金を免除・減額することで違反行為の発見を促す。

イ：自主申告により行為自体が適法になる制度ではない。

ウ：民事責任を当然に消滅させる制度ではない。

エ：一定の要件に基づく制度である。

総合解説：課徴金減免制度は、一定の要件の下で自主申告等をした事業者の課徴金を免除・減額することで違反行為の発見を促す。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0022 競争・取引適正化 > 私的独占・カルテル ｜ 難易度：応用

業界会合で競合各社が将来の具体的な販売価格や値上げ時期を共有し、それを踏まえて同様の価格設定を行おうとしている。適切な対応はどれか。

ア. 将来価格の共有だけなら必ず安全である。

イ. 競争上センシティブな情報交換を避け、価格等は各社が独立して決定する。

ウ. 競合企業が多い市場なら価格調整は適法である。

エ. 業界会合なら価格情報を自由に共有して共同決定できる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：合意形成の状況によってはカルテルの証拠・手段となり得る。

イ：将来価格などの競争上重要な情報交換がカルテル合意につながると独占禁止法上問題となるため、各社の独立した意思決定を維持する必要がある。

ウ：市場参加者数だけで適法となるわけではない。

エ：業界会合でも競争制限的な合意は問題となる。

総合解説：将来価格などの競争上重要な情報交換がカルテル合意につながると独占禁止法上問題となるため、各社の独立した意思決定を維持する必要がある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0023 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：基礎

独占禁止法上の「不公正な取引方法」に関する説明として適切なものはどれか。

ア. 特許出願をする行為を指す。

イ. 犯罪行為だけを意味し、取引条件は対象外である。

ウ. 公正な競争を阻害するおそれのある一定の取引行為で、法律や公正取引委員会の指定により規制される。

エ. 消費者が返品する行為をすべて指す。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：知的財産権の出願とは異なる。

イ：取引条件・取引方法も対象となる。

ウ：独占禁止法2条9項は、共同の取引拒絶、差別対価、不当廉売、再販売価格拘束、優越的地位の濫用などを含む不公正な取引方法を定める。

エ：事業者の競争阻害的な取引行為が中心である。

総合解説：独占禁止法2条9項は、共同の取引拒絶、差別対価、不当廉売、再販売価格拘束、優越的地位の濫用などを含む不公正な取引方法を定める。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0024 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：標準

メーカーが小売業者に対し、正当な理由なく「この商品は必ず1万円で販売し、それより安く売ってはならない」と販売価格を拘束した。この行為は何として問題となり得るか。

ア. 価格競争を促進する適法行為。

イ. 消費者契約法上のクーリング・オフ。

ウ. 製造物責任。

エ. 再販売価格の拘束。

答え・解説 **正答：エ**

ア：小売価格の自由な決定を拘束し競争を阻害するおそれがある。

イ：制度が異なる。

ウ：製品欠陥による損害賠償の制度である。

エ：独占禁止法は、正当な理由なく取引相手の再販売価格の自由な決定を拘束する行為を不公正な取引方法として規制する。

総合解説：独占禁止法は、正当な理由なく取引相手の再販売価格の自由な決定を拘束する行為を不公正な取引方法として規制する。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0025 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：標準

正当な理由なく、商品を供給費用を著しく下回る価格で継続販売し、競争事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある行為は何として問題となり得るか。

ア. 不当廉売。

イ. 高価格販売だけが不当廉売となる。

ウ. 不当廉売は消費者個人にだけ適用される制度である。

エ. 値下げはすべて不当廉売となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：独占禁止法2条9項は、正当な理由なく供給費用を著しく下回る対価で継続供給し、他の事業者の活動を困難にさせるおそれがある行為を規制する。

イ：不当廉売は著しい低価格供給が問題となる。

ウ：事業者間競争を守る規制である。

エ：通常の価格競争まで禁止されるわけではない。

総合解説：独占禁止法2条9項は、正当な理由なく供給費用を著しく下回る対価で継続供給し、他の事業者の活動を困難にさせるおそれがある行為を規制する。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0026 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：標準

大手事業者が、取引上の地位が弱い継続取引先に対し、取引商品とは無関係な自社商品を不当に購入させた。この行為として問題となり得るものはどれか。

ア. 著作権の引用。

イ. 優越的地位の濫用。

ウ. 通常の広告活動。

エ. 適法な相殺。

答え・解説 **正答：イ**

ア：著作権制度とは無関係である。

イ：取引上の地位が相手方に優越していることを利用し、不当に購入強制等を行うことは優越的地位の濫用となり得る。

ウ：取引上の優越的地位を利用した強制とは異なる。

エ：債権債務の相殺とは無関係である。

総合解説：取引上の地位が相手方に優越していることを利用し、不当に購入強制等を行うことは優越的地位の濫用となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0027 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：基礎

2026年1月1日に施行された「取適法」について正しい説明はどれか。

ア. 独占禁止法が廃止されて取適法に置き換わった。

イ. 消費者契約法が取適法へ名称変更された。

ウ. 旧下請法が改正・名称変更され、中小受託取引適正化法として施行された。

エ. 取適法は2026年末まで施行されない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：独占禁止法は存続している。

イ：別の法律である。

ウ：2025年成立の改正により、旧下請法は「中小受託取引適正化法（取適法）」へ名称変更され、2026年1月1日に施行された。

エ：2026年1月1日に施行された。

総合解説：2025年成立の改正により、旧下請法は「中小受託取引適正化法（取適法）」へ名称変更され、2026年1月1日に施行された。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0028 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：基礎

取適法の適用対象取引で、委託事業者が中小受託事業者への代金の支払期日を定める場合の原則はどれか。

ア. 支払期日は定めなくてもよい。

イ. 検査完了日から必ず60日以内でよい。

ウ. 受領から120日以内なら自由に定められる。

エ. 給付を受領した日から起算して60日以内のできる限り短い期間内に定める。

答え・解説 **正答：エ**

ア：支払期日を定める義務がある。

イ：検査の有無にかかわらず原則として受領日が基準となる。

ウ：法定の原則は60日以内である。

エ：取適法では、委託事業者に受領後60日以内のできる限り短い期間内で支払期日を定める義務がある。

総合解説：取適法では、委託事業者に受領後60日以内のできる限り短い期間内で支払期日を定める義務がある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0029 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：応用

中小受託事業者が原材料費上昇を理由に価格協議を求めたのに、委託事業者が協議にも応じず必要な説明もせず一方的に価格を据え置いた。2026年施行の取適法上、適切な説明はどれか。

ア. 協議に応じない一方的な代金決定として禁止行為に該当し得る。

イ. 取適法は価格決定には一切関与しない。

ウ. 委託事業者は価格協議を求められても常に無視できる。

エ. 価格据置きであれば事情を問わず必ず適法である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：取適法では、中小受託事業者から価格協議の求めがあったのに協議や必要な説明を行わず一方的に代金を決定する行為を禁止している。

イ：価格協議に関する禁止規定がある。

ウ：取適法の新たな禁止行為に反する可能性がある。

エ：協議対応等を欠く一方的決定が問題となる。

総合解説：取適法では、中小受託事業者から価格協議の求めがあったのに協議や必要な説明を行わず一方的に代金を決定する行為を禁止している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0030 競争・取引適正化 > 不公正な取引方法・取適法（旧下請法）｜難易度：応用

2026年1月1日以降に発注する取適法適用取引の支払方法について適切なものはどれか。

ア. 従来どおり手形ならどのような条件でも自由に支払える。

イ. 手形による支払は禁止され、振込手数料を中小受託事業者に負担させることも禁止されている。

ウ. 振込手数料は必ず中小受託事業者に負担させなければならない。

エ. 支払手段に関する規制は一切ない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：2026年施行法では手形払が禁止された。

イ：取適法では手形払を禁止し、一定の電子記録債権等も規制するとともに、振込手数料を中小受託事業者に負担させることも禁止している。

ウ：逆にその負担転嫁は禁止される。

エ：取適法に支払手段の規制がある。

総合解説：取適法では手形払を禁止し、一定の電子記録債権等も規制するとともに、振込手数料を中小受託事業者に負担させることも禁止している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0031 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：基礎

消費者契約法の基本的な役割として最も適切なものはどれか。

ア. 企業間取引だけを規制すること。

イ. 著作物の無断利用を規制すること。

ウ. 消費者と事業者の情報・交渉力の格差を踏まえ、不当な勧誘による取消しや不当条項の無効などを定めること。

エ. すべての商品価格を行政が決定すること。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：主として消費者と事業者との契約を対象とする。

イ：著作権法の役割である。

ウ：消費者契約法は、消費者と事業者の情報・交渉力の格差を踏まえ、消費者契約の取消しや不当な契約条項の無効等を定めている。

エ：価格統制を目的とする法律ではない。

総合解説：消費者契約法は、消費者と事業者の情報・交渉力の格差を踏まえ、消費者契約の取消しや不当な契約条項の無効等を定めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0032 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：基礎

消費者契約法上の「消費者」に関する説明として適切なものはどれか。

ア. 未成年者だけを消費者という。

イ. 法人も常に消費者に含まれる。

ウ. 個人であれば事業目的の契約でも必ず消費者になる。

エ. 個人をいうが、事業として又は事業のために契約の当事者となる場合は除かれる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：年齢だけで限定されない。

イ：法人は消費者契約法上の消費者には含まれない。

ウ：事業目的の個人契約は除外される。

エ：消費者契約法は、個人であっても事業目的で契約する場合を「消費者」から除外している。

総合解説：消費者契約法は、個人であっても事業目的で契約する場合を「消費者」から除外している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0033 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：基礎

消費者契約法上の「事業者」に関する説明として適切なものはどれか。

ア. 法人その他の団体や、事業として又は事業のために契約当事者となる個人が含まれる。

イ. 株式会社だけを事業者という。

ウ. 営利目的の企業だけで、非営利法人は一切含まれない。

エ. 消費者と同じ意味である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：消費者契約法では、法人等に加え、事業目的で契約する個人も事業者に含まれる。

イ：法人以外にも対象となる。

ウ：法人その他の団体も事業者に含まれる。

エ：法律上区別される。

総合解説：消費者契約法では、法人等に加え、事業目的で契約する個人も事業者に含まれる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0034 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：標準

販売員が商品の重要事項について事実と異なる説明をし、消費者がその説明を真実と誤認して契約した。消費者契約法上の原則として適切なものはどれか。

ア. 虚偽説明は刑事問題だけで、契約効力には一切影響しない。

イ. 要件を満たせば、消費者は意思表示を取り消すことができる。

ウ. 消費者が誤認していなくても必ず取消しになる。

エ. 契約書に署名した以上、どのような虚偽説明でも取消しはできない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：民事上の取消しが問題となり得る。

イ：重要事項についての不実告知により消費者が誤認して契約した場合、消費者契約法上の取消しが認められ得る。

ウ：不実告知と消費者の誤認との関係が必要である。

エ：不実告知による取消し制度がある。

総合解説：重要事項についての不実告知により消費者が誤認して契約した場合、消費者契約法上の取消しが認められ得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0035 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：標準

将来の為替相場のように不確実な事項について、事業者が「必ず利益が出ます」と断定し、消費者がそれを信じて契約した。消費者契約法上の説明として適切なものはどれか。

ア. 金融商品以外では消費者契約法は一切適用されない。

イ. 将来予測はどれほど断定的でも取消しの対象にならない。

ウ. 要件を満たせば、断定的判断の提供による取消しが認められることがある。

エ. 利益が出なかった時だけ自動的に契約が無効になる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：同法は幅広い消費者契約を対象とする。

イ：一定の場合には取消しが認められる。

ウ：将来における変動が不確実な事項について断定的判断を提供し、消費者が誤認した場合には取消しの対象となり得る。

エ：自動無効ではなく取消しの要件を検討する。

総合解説：将来における変動が不確実な事項について断定的判断を提供し、消費者が誤認した場合には取消しの対象となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0036 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：標準

事業者が重要事項について消費者に有利な説明だけをし、その説明と関連する不利益事実を故意に告げず、消費者が誤認して契約した。この場合の説明として適切なものはどれか。

ア. 事業者は不利益な事実を一切説明しなくても常に適法である。

イ. 消費者が誤認しても契約書があれば必ず有効で固定される。

ウ. 不告知は独占禁止法だけの問題である。

エ. 要件を満たせば、故意の不告知を理由に取消しが認められることがある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：一定の場合には不告知が取消事由となる。

イ：取消しの可能性がある。

ウ：消費者契約法の取消しの問題となり得る。

エ：消費者契約法は、一定の不利益事実を故意に告げないことで消費者が誤認した場合を取消しの対象としている。

総合解説：消費者契約法は、一定の不利益事実を故意に告げないことで消費者が誤認した場合を取消しの対象としている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0037 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：標準

自宅で勧誘を受けた消費者が「帰ってください」と求めたのに、事業者が退去せず勧誘を続け、困惑した消費者が契約した。消費者契約法上の説明として適切なものはどれか。

ア. 要件を満たせば、不退去による困惑を理由に取消しが認められる。

イ. 消費者が一度会話を始めたら退去を求めることはできない。

ウ. 不退去は契約法上まったく問題にならない。

エ. 消費者宅では事業者は何時間居続けても自由である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：事業者が退去すべき意思を示された場所から退去せず、消費者を困惑させて契約させた場合は取消しの対象となり得る。

イ：そのようなルールはない。

ウ：消費者契約法に規定がある。

エ：不退去による困惑は取消事由となり得る。

総合解説：事業者が退去すべき意思を示された場所から退去せず、消費者を困惑させて契約させた場合は取消しの対象となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0038 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：標準

店舗で勧誘を受けた消費者が「帰りたい」と伝えたのに、事業者が出口をふさぐなどして退去を妨げ、困惑した消費者が契約した。この場合の原則として適切なものはどれか。

ア. 退去妨害は特許法だけで規制される。

イ. 要件を満たせば、退去妨害による困惑を理由に取消しが認められる。

ウ. 店舗内では消費者の退去を自由に妨げてよい。

エ. 契約書に署名すれば退去妨害の事情は一切考慮されない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：消費者契約法上の問題である。

イ：消費者が勧誘場所から退去したい意思を示したのに事業者が退去を妨げ、困惑して契約した場合は取消しの対象となり得る。

ウ：退去妨害は取消事由となり得る。

エ：取消しが認められる可能性がある。

総合解説：消費者が勧誘場所から退去したい意思を示したのに事業者が退去を妨げ、困惑して契約した場合は取消しの対象となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0039 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：応用

消費者契約で「当社は契約上の債務不履行によって消費者に生じた損害について一切責任を負わない」と定める条項について、消費者契約法上の原則として適切なものはどれか。

ア. 事業者が契約書に書けば必ず有効である。

イ. 消費者契約では免責条項は一切規制されない。

ウ. 事業者の損害賠償責任を全部免除する条項は、無効となる場合がある。

エ. 責任免除条項はすべて刑事罰となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：法律により無効となる条項がある。

イ：消費者契約法に規制がある。

ウ：消費者契約法8条は、事業者の債務不履行等による損害賠償責任を全部免除する一定の条項を無効としている。

エ：主として条項の民事上の効力が問題となる。

総合解説：消費者契約法8条は、事業者の債務不履行等による損害賠償責任を全部免除する一定の条項を無効としている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0040 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：応用

消費者契約の解除に伴うキャンセル料について、消費者契約法上の原則として適切なものはどれか。

ア. キャンセル料はどのような契約でも一切定められない。

イ. 平均的損害より少ないキャンセル料だけが無効となる。

ウ. 事業者が定めれば金額の上限は一切ない。

エ. 同種契約の解除に伴い事業者に生ずべき平均的な損害の額を超える部分は無効となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：合理的な範囲で定めることはできる。

イ：逆であり、超える部分が問題となる。

ウ：平均的損害を超える部分が規制される。

エ：消費者契約法9条は、解除に伴う損害賠償額の予定や違約金について、平均的な損害を超える部分を無効とする。

総合解説：消費者契約法9条は、解除に伴う損害賠償額の予定や違約金について、平均的な損害を超える部分を無効とする。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0041 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：標準

消費者契約における金銭債務の遅延損害金について、消費者契約法9条が無効とする部分に関する基準として正しいものはどれか。

ア. 年14.6%を超える部分（消費者契約法9条の基準）。

イ. 上限はなく何%でも必ず有効（法定制限を無視している）。

ウ. 年1%を超える部分（同条の基準ではない）。

エ. 年3%を超える部分（法定利率と混同している）。

答え・解説 **正答：ア**

ア：消費者契約法9条は、消費者の金銭債務の遅延損害金について年14.6%を超える部分を無効とする。

イ：消費者契約法上の上限規制がある。

ウ：年1%は同条の基準ではない。

エ：年3%は同条の基準ではない。

総合解説：消費者契約法9条は、消費者の金銭債務の遅延損害金について年14.6%を超える部分を無効とする。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0042 消費者契約・販売規制 > 消費者契約法 ｜ 難易度：応用

消費者契約の条項が、民法等の任意規定より消費者の権利を制限し又は義務を加重し、信義則に反して消費者の利益を一方的に害する場合の原則として適切なものはどれか。

ア. どのような条項でも署名があれば必ず有効である。

イ. その条項は消費者契約法10条により無効となることがある。

ウ. 不当条項は独占禁止法だけで処理される。

エ. 消費者契約法は勧誘だけを規制し契約条項は規制しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：法による条項規制がある。

イ：消費者契約法10条は、任意規定より消費者に不利で、信義則に反して利益を一方的に害する条項を無効とする一般条項である。

ウ：消費者契約法10条が問題となる。

エ：不当条項の無効も定めている。

総合解説：消費者契約法10条は、任意規定より消費者に不利で、信義則に反して利益を一方的に害する条項を無効とする一般条項である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0043 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：基礎

特定商取引法が対象とする取引類型に含まれるものはどれか。

ア. 会社の株主総会だけ。

イ. 相続と遺言だけ。

ウ. 訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引など。

エ. 不動産登記だけ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：会社法の領域である。

イ：民法相続編の領域である。

ウ：特定商取引法は、消費者トラブルが生じやすい特定の取引類型を対象に行為規制や民事ルールを定めている。

エ：特定商取引法の対象ではない。

総合解説：特定商取引法は、消費者トラブルが生じやすい特定の取引類型を対象に行為規制や民事ルールを定めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0044 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：基礎

訪問販売で、法定書面を受け取った後のクーリング・オフ期間として原則正しいものはどれか。

ア. 60日間（訪問販売の法定期間ではない）。

イ. 1日間（訪問販売の法定期間より短い）。

ウ. 20日間（連鎖販売取引等の期間と混同）。

エ. 8日間（訪問販売についての原則的期間）。

答え・解説 **正答：エ**

ア：60日間ではない。

イ：1日間ではない。

ウ：20日間は連鎖販売取引等の期間と混同している。

エ：訪問販売では、法定書面を受け取った日から数えて8日以内が原則である。

総合解説：訪問販売では、法定書面を受け取った日から数えて8日以内であれば、原則としてクーリング・オフができる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0045 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：標準

電話勧誘販売におけるクーリング・オフについて、原則として適切なものはどれか。

ア. 法定書面を受け取った日から8日以内。

イ. 通信販売と同じく法律上のクーリング・オフは一切ない。

ウ. 必ず20日間である。

エ. 契約当日のみである。

答え・解説 **正答：ア**

ア：電話勧誘販売も、訪問販売と同様に原則8日間のクーリング・オフが認められる。

イ：電話勧誘販売にはクーリング・オフがある。

ウ：電話勧誘販売は原則8日間である。

エ：8日以内が原則である。

総合解説：電話勧誘販売も、訪問販売と同様に原則8日間のクーリング・オフが認められる。この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0046 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：標準

連鎖販売取引のクーリング・オフ期間として原則正しいものはどれか。

ア. 3日間（連鎖販売取引の法定期間ではない）。

イ. 20日間（連鎖販売取引についての原則的期間）。

ウ. クーリング・オフ制度はない（制度自体が存在するため誤り）。

エ. 8日間（訪問販売等の期間と混同）。

答え・解説 **正答：イ**

ア：3日間ではない。

イ：連鎖販売取引は原則20日間のクーリング・オフが認められる。

ウ：連鎖販売取引にもクーリング・オフ制度がある。

エ：8日間は訪問販売等の基本期間と混同している。

総合解説：連鎖販売取引では、法定書面を受け取った日等を基準に原則20日間のクーリング・オフが認められる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0047 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：標準

特定商取引法の特定継続的役務提供に関する説明として適切なものはどれか。

ア. 契約後は中途解約が一切認められない。

イ. 継続的サービスには消費者保護ルールが一切ない。

ウ. 一定の継続的サービス取引について、書面交付やクーリング・オフ、中途解約等のルールが定められている。

エ. 特定継続的役務は物品の製造委託だけを意味する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：一定の中途解約ルールがある。

イ：特定商取引法上の規制がある。

ウ：エステティックや語学教室等の一定の継続的役務は、特定継続的役務提供として特定商取引法の規制対象となる。

エ：消費者向けの一定の継続サービスを対象とする。

総合解説：エステティックや語学教室等の一定の継続的役務は、特定継続的役務提供として特定商取引法の規制対象となる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0048 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：基礎

通信販売について、特定商取引法上のクーリング・オフに関する説明として正しいものはどれか。

ア. 通信販売にも必ず20日間のクーリング・オフがある。

イ. 通信販売だけは契約をいつでも無条件解除できる。

ウ. 通信販売には特定商取引法が一切適用されない。

エ. 訪問販売のようなクーリング・オフ制度は設けられていない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：法律上のクーリング・オフ制度はない。

イ：そのような制度ではない。

ウ：広告規制や返品ルール等がある。

エ：通信販売には、訪問販売等に認められるクーリング・オフ制度はない。

総合解説：通信販売には、訪問販売等に認められるクーリング・オフ制度はない。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0049 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：応用

通信販売で返品特約の表示がない場合の特定商取引法上の原則として適切なものはどれか。

ア. 商品受領日から8日以内であれば返品できる場合があり、返品費用は原則として消費者負担となる。

イ. 返品費用はどのような場合でも必ず事業者負担である。

ウ. 商品受領から20日以内なら必ず返品できる。

エ. 返品特約がなくても返品は法律上絶対に不可能である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：通信販売ではクーリング・オフはないが、返品特約がない場合には特定商取引法15条の3による返品ルールが適用される。

イ：法定の返品では原則として消費者負担となる。

ウ：原則期間は8日以内である。

エ：一定の返品ルールがある。

総合解説：通信販売ではクーリング・オフはないが、返品特約がない場合には特定商取引法15条の3による返品ルールが適用される。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0050 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：標準

訪問販売の勧誘で、事業者が契約判断に影響する重要事項について事実と異なる説明をした。この行為について適切なものはどれか。

ア. 不実告知は知的財産法だけの問題である。

イ. 特定商取引法上の不実告知として規制対象となり得る。

ウ. 訪問販売では虚偽説明も自由である。

エ. 契約書を渡せば虚偽説明は適法になる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：特定商取引法の勧誘規制が問題となる。

イ：特定商取引法は、訪問販売等で不実告知などの不適正な勧誘行為を規制している。

ウ：不実告知は規制対象である。

エ：書面交付と不実告知規制は別である。

総合解説：特定商取引法は、訪問販売等で不実告知などの不適正な勧誘行為を規制している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0051 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：標準

特定商取引法上のクーリング・オフの通知方法について、現行制度として適切なものはどれか。

ア. 必ず内容証明郵便でなければ無効である。

イ. 口頭だけしか認められない。

ウ. 書面だけでなく、電子メール等の電磁的記録によって行うこともできる。

エ. 電子メールによる通知は法律上絶対に禁止される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：内容証明は証拠上有用だが唯一の法定方法ではない。

イ：書面又は電磁的記録が認められている。

ウ：現行の特定商取引法では、クーリング・オフは書面又は電磁的記録により行うことができる。

エ：電磁的記録も利用できる。

総合解説：現行の特定商取引法では、クーリング・オフは書面又は電磁的記録により行うことができる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0052 消費者契約・販売規制 > 特定商取引法 ｜ 難易度：応用

販売目的を明確に告げずに電話等で店舗へ呼び出して商品を販売するアポイントメントセールスについて、特定商取引法上の扱いとして適切なものはどれか。

ア. アポイントメントセールスは独占禁止法だけの問題である。

イ. 呼び出した場合はクーリング・オフが法律上必ず禁止される。

ウ. 店舗内で契約すればどのような勧誘方法でも訪問販売にならない。

エ. 一定の要件の下で訪問販売として規制対象となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：特定商取引法の訪問販売規制が問題となる。

イ：訪問販売に該当すればクーリング・オフの対象となり得る。

ウ：呼出し方法等によって訪問販売に含まれる場合がある。

エ：特定商取引法上、アポイントメントセールスやキャッチセールスは一定の場合に訪問販売に含まれる。

総合解説：特定商取引法上、アポイントメントセールスやキャッチセールスは一定の場合に訪問販売に含まれる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0053 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：基礎

割賦販売法が規制する取引の中心として最も適切なものはどれか。

ア. 割賦販売やクレジット取引などの後払信用取引。

イ. 労働時間だけ。

ウ. 相続登記だけ。

エ. 特許出願だけ。

答え・解説 **正答：ア**

ア：割賦販売法は、割賦販売、ローン提携販売、信用購入あっせん、クレジットカード関連取引等を規制し、購入者等の利益保護を図る。

イ：労働法の領域である。

ウ：不動産登記法等の領域である。

エ：特許法の領域である。

総合解説：割賦販売法は、割賦販売、ローン提携販売、信用購入あっせん、クレジットカード関連取引等を規制し、購入者等の利益保護を図る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0054 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：標準

一般的なクレジットカード取引に関係する割賦販売法上の仕組みとして最も適切なものはどれか。

ア. 個別信用購入あっせんだけ。

イ. 包括信用購入あっせん。

ウ. 使用貸借。

エ. 地役権。

答え・解説 **正答：イ**

ア：個々の売買ごとに契約する方式とは異なる。

イ：クレジットカード等を用い、あらかじめ包括的な契約の下で複数取引の代金を立替払いする仕組みは包括信用購入あっせんに当たる。

ウ：民法上の無償貸借である。

エ：土地利用の物権である。

総合解説：クレジットカード等を用い、あらかじめ包括的な契約の下で複数取引の代金を立替払いする仕組みは包括信用購入あっせんに当たる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0055 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：標準

高額商品の購入ごとに、信販会社が販売店へ代金を立替払いし、消費者が信販会社へ分割払いする取引に当たり得るものはどれか。

ア. 贈与。

イ. 寄託。

ウ. 個別信用購入あっせん。

エ. 包括信用購入あっせんだけ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：無償の財産移転ではない。

イ：物の保管契約ではない。

ウ：個々の商品・役務の購入契約に対応して立替払いを行う方式は、個別信用購入あっせんに当たり得る。

エ：カードのような包括契約とは異なる。

総合解説：個々の商品・役務の購入契約に対応して立替払いを行う方式は、個別信用購入あっせんに当たり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0056 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：標準

割賦販売法上の支払可能見込額調査の主な目的はどれか。

ア. すべての消費者のクレジット利用を禁止すること。

イ. 商品価格を全国一律にすること。

ウ. 消費者に可能な限り多額の借入れをさせること。

エ. 消費者の支払能力を超える過剰なクレジット利用を防止すること。

答え・解説 **正答：エ**

ア：適正な与信を図る制度である。

イ：価格統制制度ではない。

ウ：目的は過剰与信の防止である。

エ：割賦販売法は、多重債務等を防ぐため、一定の信用購入あっせん業者に支払可能見込額の調査を求めている。

総合解説：割賦販売法は、多重債務等を防ぐため、一定の信用購入あっせん業者に支払可能見込額の調査を求めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0057 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：標準

割賦販売法上の指定信用情報機関が扱う情報として適切なものはどれか。

ア. 消費者のクレジット債務残高や支払状況などの信用情報。

イ. 著作物の著作者情報だけ。

ウ. 不動産の地番だけ。

エ. 企業の特許出願番号だけ。

答え・解説 **正答：ア**

ア：指定信用情報機関は、クレジット債務の残高・支払状況等の信用情報を収集・提供し、与信審査に利用される。

イ：著作権登録機関ではない。

ウ：不動産登記情報を扱う機関ではない。

エ：特許情報機関ではない。

総合解説：指定信用情報機関は、クレジット債務の残高・支払状況等の信用情報を収集・提供し、与信審査に利用される。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0058 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：標準

割賦販売法がクレジットカード番号等を取り扱う一定の事業者に求める事項として適切なものはどれか。

ア. カード番号を広告に掲載すること。

イ. クレジットカード番号等を適切に管理するための安全管理措置。

ウ. 安全管理を一切行わないこと。

エ. カード番号を誰でも閲覧できるよう公開すること。

答え・解説 **正答：イ**

ア：漏えい・不正利用リスクを高める。

イ：割賦販売法は、カード番号等の漏えい・不正利用防止のため、一定の事業者に適切な管理を求めている。

ウ：法律の趣旨に反する。

エ：適切管理に反する。

総合解説：割賦販売法は、カード番号等の漏えい・不正利用防止のため、一定の事業者に適切な管理を求めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0059 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：標準

割賦販売法上、クレジット取引の利用者保護のために設けられている仕組みとして適切なものはどれか。

ア. 利用者が請求しても書面等を一切受け取れない仕組み。

イ. 利用条件を消費者に一切知らせない仕組み。

ウ. 契約内容や利用明細等について所定の情報提供を行う仕組み。

エ. 事業者が口頭説明をすべて拒否できる仕組み。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：所定の場合には書面交付請求等の制度がある。

イ：透明性確保の趣旨に反する。

ウ：割賦販売法は、一定のクレジット取引について契約条件や利用明細等の情報提供を求めている。

エ：消費者保護のため情報提供規制がある。

総合解説：割賦販売法は、一定のクレジット取引について契約条件や利用明細等の情報提供を求めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0060 消費者契約・販売規制 > 割賦販売法 ｜ 難易度：応用

訪問販売で高額商品を個別クレジット契約により購入した場合の法令関係として適切なものはどれか。

ア. 一つの取引には法律は必ず一つしか適用されない。

イ. クレジットを使えば特定商取引法は必ず適用されなくなる。

ウ. 訪問販売なら割賦販売法は一切関係しない。

エ. 販売方法について特定商取引法、クレジット契約について割賦販売法がそれぞれ問題となる場合がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：複数法令が重なって適用される場合がある。

イ：販売方法の規制は別途問題となる。

ウ：個別クレジットがあれば割賦販売法も問題となり得る。

エ：一つの取引でも、訪問販売の勧誘・解除等は特定商取引法、信用供与契約は割賦販売法というように複数法令が適用され得る。

総合解説：一つの取引でも、訪問販売の勧誘・解除等は特定商取引法、信用供与契約は割賦販売法というように複数法令が適用され得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0061 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：基礎

製造物責任法（PL法）の基本的な仕組みとして最も適切なものはどれか。

ア. 製造物の欠陥によって生命・身体又は他の財産に損害が生じた場合、一定の製造業者等に損害賠償責任を負わせる。

イ. 製造業者にPL保険加入を必ず義務付ける法律である。

ウ. 商品に欠陥がなくても必ず製造業者が賠償する法律である。

エ. すべての製品価格を行政が決める法律である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：PL法は、民法709条の過失責任を修正し、製造物の「欠陥」を中心に製造業者等の賠償責任を定める。

イ：PL法自体にはPL保険加入義務はない。

ウ：欠陥と損害・因果関係等が必要である。

エ：価格規制を目的とする法律ではない。

総合解説：PL法は、民法709条の過失責任を修正し、製造物の「欠陥」を中心に製造業者等の賠償責任を定める。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0062 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：基礎

PL法上の「製造物」の定義として正しいものはどれか。

ア. 契約上のサービスそのもの。

イ. 製造又は加工された動産。

ウ. すべての不動産。

エ. 未加工の自然物すべて。

答え・解説 **正答：イ**

ア：役務そのものは製造又は加工された動産ではない。

イ：PL法2条1項は、製造物を「製造又は加工された動産」と定義する。

ウ：不動産はPL法上の製造物ではない。

エ：未加工農林畜水産物などは原則として対象外である。

総合解説：PL法2条1項は、製造物を「製造又は加工された動産」と定義する。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0063 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：標準

ソフトウェアとPL法の関係について適切なものはどれか。

ア. ソフトウェアは必ず製造又は加工された動産である。

イ. 組込みソフトの不具合は製品事故と一切関係しない。

ウ. ソフトウェア自体は無体物なので原則として製造物ではないが、ソフトウェアを組み込んだ製造物の欠陥として問題となる場合がある。

エ. ソフトウェアに関する事故は常に商標法だけで処理する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：ソフトウェア自体は無体物である。

イ：組込み製品の欠陥と評価される場合がある。

ウ：消費者庁は、ソフトウェア自体はPL法の製造物ではないが、組込み製品の事故では製品自体の欠陥として評価される場合があると説明している。

エ：PL法等が問題となり得る。

総合解説：消費者庁は、ソフトウェア自体はPL法の製造物ではないが、組込み製品の事故では製品自体の欠陥として評価される場合があると説明している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0064 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：基礎

PL法上の「欠陥」の意味として最も適切なものはどれか。

ア. 消費者が気に入らないこと。

イ. 価格が高いこと。

ウ. 少し性能が低いことすべて。

エ. 製造物が通常有すべき安全性を欠いていること。

答え・解説 **正答：エ**

ア：主観的満足ではなく安全性が問題となる。

イ：価格の高低だけでPL法上の欠陥とはならない。

ウ：安全性に関係しない単なる品質不良はPL法上の欠陥とは限らない。

エ：PL法2条2項は、製造物の特性、通常予見される使用形態、引渡時期等を考慮して通常有すべき安全性を欠くことを欠陥とする。

総合解説：PL法2条2項は、製造物の特性、通常予見される使用形態、引渡時期等を考慮して通常有すべき安全性を欠くことを欠陥とする。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0065 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：標準

一般に製造物の欠陥を分類する際の代表的な3類型として正しい組合せはどれか。

ア. 製造上の欠陥、設計上の欠陥、指示・警告上の欠陥。

イ. 売買、賃貸借、請負の欠陥。

ウ. 価格上の欠陥、広告上の欠陥、契約上の欠陥。

エ. 特許上、商標上、著作権上の欠陥。

答え・解説 **正答：ア**

ア：消費者庁は、欠陥の代表例を製造上・設計上・指示警告上の3類型に整理している。

イ：契約類型でありPL法の欠陥分類ではない。

ウ：PL法の一般的な欠陥分類ではない。

エ：知的財産権の分類である。

総合解説：消費者庁は、欠陥の代表例を製造上・設計上・指示警告上の3類型に整理している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0066 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：標準

設計図では安全なボルトを使用するはずだったが、製造工程の誤りで強度不足のボルトが混入し事故が発生した。最も典型的な欠陥類型はどれか。

ア. 設計上の欠陥だけ。

イ. 製造上の欠陥。

ウ. 商標権侵害。

エ. 不当表示だけ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：設計自体ではなく製造工程の逸脱が中心である。

イ：設計・仕様どおりに製造されず安全性を欠いた場合は、製造上の欠陥の典型である。

ウ：安全性の問題とは異なる。

エ：製品の製造上の安全欠陥が中心である。

総合解説：設計・仕様どおりに製造されず安全性を欠いた場合は、製造上の欠陥の典型である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0067 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：標準

全製品が設計図どおり製造されているが、その設計自体が十分な安全性を考慮しておらず事故が発生した。最も典型的な欠陥類型はどれか。

ア. 支払遅延。

イ. カルテル。

ウ. 設計上の欠陥。

エ. 製造上の欠陥だけ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：代金支払の問題ではない。

イ：競争制限行為とは無関係である。

ウ：製造工程に問題がなくても、設計段階の安全配慮不足によって製品が通常有すべき安全性を欠けば設計上の欠陥となり得る。

エ：設計どおりに作られているため中心的問題は設計である。

総合解説：製造工程に問題がなくても、設計段階の安全配慮不足によって製品が通常有すべき安全性を欠けば設計上の欠陥となり得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0068 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：標準

製品に避けられない重大な危険があるのに、通常の使用者が危険を回避するため必要な警告を全く表示しなかった。この場合に問題となり得る欠陥はどれか。

ア. 契約締結上の欠陥だけ。

イ. 所有権の欠陥。

ウ. 登記上の欠陥。

エ. 指示・警告上の欠陥。

答え・解説 **正答：エ**

ア：製品安全の情報提供が中心である。

イ：PL法上の一般的類型ではない。

ウ：不動産登記とは無関係である。

エ：危険を回避するために必要な情報を適切に提供しなかった場合、指示・警告上の欠陥と評価されることがある。

総合解説：危険を回避するために必要な情報を適切に提供しなかった場合、指示・警告上の欠陥と評価されることがある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0069 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：標準

PL法上、製造物責任を負う対象となり得る者として適切なものはどれか。

ア. 業として製造・加工・輸入した者や、一定の表示製造業者。

イ. どのような販売店も、販売しただけで必ずPL法上の製造業者になる。

ウ. 製品を購入した消費者。

エ. 製品広告を見た第三者。

答え・解説 **正答：ア**

ア： PL法は、製造・加工・輸入を業として行う者のほか、製造業者と誤認させる表示等をした者も責任主体に含める。

イ： 単なる販売業者は原則として責任主体ではない。

ウ： 購入しただけで製造業者等にはならない。

エ： 責任主体ではない。

総合解説： PL法は、製造・加工・輸入を業として行う者のほか、製造業者と誤認させる表示等をした者も責任主体に含める。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0070 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：応用

PL法に基づく損害賠償請求について、民法709条の一般不法行為と比べた特徴として適切なものはどれか。

ア. 製造業者が法人なら責任は絶対に成立しない。

イ. 被害者は製造業者の過失そのものではなく、製造物の欠陥、損害、因果関係等を立証することが中心となる。

ウ. 事故があれば必ず無条件で賠償責任が成立する。

エ. 被害者は欠陥を一切立証しなくてよい。

答え・解説 **正答：イ**

ア： 法人も責任主体となり得る。

イ： PL法は過失責任を修正し、製造業者等の過失立証ではなく製品の欠陥を責任要件の中心に置く。

ウ： 欠陥等の要件が必要である。

エ： 欠陥と損害・因果関係等の立証が必要である。

総合解説： PL法は過失責任を修正し、製造業者等の過失立証ではなく製品の欠陥を責任要件の中心に置く。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0071 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：応用

欠陥製品が故障したが、損害はその製品自体にだけ生じ、人身損害や他の財産への損害はなかった。この場合のPL法上の原則として適切なものはどれか。

ア. 製品自体の損害は独占禁止法で処理する。

イ. 製品自体の損害だけでも必ずPL法で賠償される。

ウ. その製品自体の損害だけではPL法の損害賠償責任の対象にならず、契約責任等を検討する。

エ. 製品自体の損害なら法律上どの請求もできない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：競争法の問題ではない。

イ：PL法の対象外である。

ウ：PL法は生命・身体又は欠陥製品以外の財産への拡大損害を対象とし、製品自体だけの損害は対象外である。

エ：契約不適合責任等が問題となり得る。

総合解説：PL法は生命・身体又は欠陥製品以外の財産への拡大損害を対象とし、製品自体だけの損害は対象外である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0072 製品・取引上の責任 > 製造物責任法 ｜ 難易度：応用

PL法について正しい説明はどれか。

ア. 免責事由は一切なく、請求期間も無期限である。

イ. 請求期間は必ず商品購入日から1年だけである。

ウ. 引渡しから10年を超えても例外なく無期限に請求できる。

エ. 一定の開発危険の抗弁等があり、損害及び賠償義務者を知った時から原則3年、製造業者等の引渡しから原則10年という期間制限がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：免責規定と期間制限がある。

イ：法定の原則とは異なる。

ウ：原則として長期の期間制限がある。

エ：PL法4条は開発危険等の免責事由を、5条は原則的な3年・10年の期間制限を定めている。

総合解説：PL法4条は開発危険等の免責事由を、5条は原則的な3年・10年の期間制限を定めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0073 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：基礎

メーカーの自主的な「製品保証」とPL法上の製造物責任との関係について適切なものはどれか。

ア. 製品保証の有無・期間とPL法上の責任は別であり、保証期間外でもPL法の要件を満たせば責任が問題となり得る。

イ. 製品保証があればPL法は一切適用されない。

ウ. PL法が製品保証期間を全国一律に定めている。

エ. 保証期間が切れればPL法上の責任も必ず消滅する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：消費者庁は、製品保証は自主的な制度であり、PL法上の製造物責任とは別であると説明している。

イ：保証の有無にかかわらずPL法の要件を検討する。

ウ：PL法に保証期間の規定はない。

エ：両者は別制度である。

総合解説：消費者庁は、製品保証は自主的な制度であり、PL法上の製造物責任とは別であると説明している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0074 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：基礎

PL保険について適切な説明はどれか。

ア. PL保険は消費者が必ず加入する保険である。

イ. PL法自体はPL保険への加入を義務付けていない。

ウ. すべての製造業者にPL保険加入が法定義務である。

エ. PL保険に加入すれば欠陥製品を自由に販売できる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：主に事業者の賠償リスクに備える保険である。

イ：消費者庁は、PL法にはPL保険加入を義務付ける規定はないと説明している。

ウ：PL法にはその義務はない。

エ：保険加入と安全確保義務は別である。

総合解説：消費者庁は、PL法にはPL保険加入を義務付ける規定はないと説明している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0075 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：標準

一般の小売店が他社製品をそのまま販売した場合のPL法上の立場として適切なものはどれか。

ア. 販売店は必ず製造業者と同じPL責任を負う。

イ. 販売店はどのような場合もPL責任を負わない。

ウ. 単に販売しただけの販売業者は原則としてPL法の責任主体ではないが、輸入者や表示製造業者等に該当すれば責任を負うことがある。

エ. 販売店かどうかは契約上も法律上も一切意味がない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：単純販売だけでは原則責任主体ではない。

イ：輸入者等に該当する場合は責任主体となる。

ウ：PL法上の責任主体は製造・加工・輸入者等であり、単なる販売業者は原則対象外だが例外がある。

エ：責任主体の判断で重要である。

総合解説：PL法上の責任主体は製造・加工・輸入者等であり、単なる販売業者は原則対象外だが例外がある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0076 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：標準

製品に合理的に予想される危険がある場合の事業者対応として適切なものはどれか。

ア. 注意表示があれば設計上の安全対策は一切不要である。

イ. 危険表示は消費者保護とは無関係である。

ウ. 警告すると売れにくくなるため危険情報を隠す。

エ. 設計上の安全対策を検討するとともに、必要な危険情報や使用上の注意を分かりやすく表示する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：警告だけで設計上の危険が常に正当化されるわけではない。

イ：被害予防の重要な要素である。

ウ：安全性を欠く評価につながり得る。

エ：PL法自体に一律の注意表示義務規定はないが、必要な警告の欠如が「指示・警告上の欠陥」と評価される場合がある。

総合解説：PL法自体に一律の注意表示義務規定はないが、必要な警告の欠如が「指示・警告上の欠陥」と評価される場合がある。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0077 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：標準

消費者との契約実務で、事業者が契約内容を明確で平易なものにし、必要な情報を提供することが重要な理由として適切なものはどれか。

ア. 消費者と事業者の情報・交渉力の格差を踏まえ、消費者の理解と自主的な判断を助けるため。

イ. 情報提供は知的財産権を失わせるため。

ウ. 消費者には契約内容を理解する必要がないから。

エ. 事業者が情報を隠すほど契約の安全性が高まるから。

答え・解説 **正答：ア**

ア：消費者契約法は、事業者に契約条項の明確化や必要な情報提供等に努めることを求めている。

イ：適切な契約情報提供とは別問題である。

ウ：理解を促すことが重要である。

エ：情報格差を拡大させる。

総合解説：消費者契約法は、事業者に契約条項の明確化や必要な情報提供等に努めることを求めている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0078 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：応用

訪問販売で欠陥製品を個別クレジットにより販売し、勧誘時に虚偽説明もあった。法的検討として最も適切なものはどれか。

ア. 一つの取引には一つの法律しか適用されない。

イ. 特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法、PL法など複数の法令がそれぞれ問題となり得る。

ウ. クレジットを使えば製品欠陥の責任は消滅する。

エ. 訪問販売なら消費者契約法は絶対に適用されない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：複数法令が適用されることがある。

イ：一つの取引でも、勧誘・契約、信用供与、製品欠陥など論点ごとに異なる法律が重なって適用され得る。

ウ：信用契約とPL責任は別論点である。

エ：要件を満たせば消費者契約法も適用され得る。

総合解説：一つの取引でも、勧誘・契約、信用供与、製品欠陥など論点ごとに異なる法律が重なって適用され得る。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0079 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：応用

事業者が消費者向け契約書に「当社の故意又は重大な過失による損害も含め、一切責任を負わない」と記載した。適切な説明はどれか。

ア. 免責条項は事業者が自由に定めれば法律より常に優先する。

イ. 免責条項は独占禁止法だけで判断する。

ウ. 契約書に記載しても、消費者契約法により無効となる部分があり得る。

エ. 契約書への記載だけで必ず全面的に有効となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：強行的な消費者保護規定に反する条項は無効となり得る。

イ：消費者契約法の条項規制が中心となる。

ウ：消費者契約法は、事業者の損害賠償責任を不当に免除する条項を規制している。

エ：法律による条項規制がある。

総合解説：消費者契約法は、事業者の損害賠償責任を不当に免除する条項を規制している。この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0080 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：標準

消費者向けサービスでキャンセル料を定める場合の事業者対応として適切なものはどれか。

ア. キャンセル料は法律上必ずゼロにしなければならない。

イ. 実損と無関係に契約代金の100%を常に設定する。

ウ. キャンセル料の根拠は消費者に一切説明してはならない。

エ. 平均的損害を超えないよう合理的に設定し、消費者から求められた場合に算定根拠の概要を説明できるようにする。

答え・解説 **正答：エ**

ア：合理的範囲で定めることはできる。

イ：平均的損害を超える部分が無効となり得る。

ウ：透明性を高める対応が求められる。

エ：消費者契約法は平均的損害を超えるキャンセル料を規制し、事業者には算定根拠の概要説明に関する努力義務も設けている。

総合解説：消費者契約法は平均的損害を超えるキャンセル料を規制し、事業者には算定根拠の概要説明に関する努力義務も設けている。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0081 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：標準

自社製品による事故の申告を受けた事業者の初動として、法的リスク管理上最も適切なものはどれか。

ア. 事故状況、製品、使用状況、ロット、警告表示等の情報を保全し、原因と被害拡大防止策を確認する。

イ. 事故製品や記録を直ちに廃棄して証拠を残さない。

ウ. 被害者の申告を確認せずSNSで虚偽と断定する。

エ. PL保険に加入していれば事故対応は一切不要である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：製品事故では欠陥・因果関係等が争点となるため、事実確認と証拠保全を行い、必要な安全対応を検討することが重要である。

イ：原因究明や法的対応を困難にする。

ウ：事実確認を優先すべきである。

エ：保険と安全・法的対応は別である。

総合解説：製品事故では欠陥・因果関係等が争点となるため、事実確認と証拠保全を行い、必要な安全対応を検討することが重要である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0082 製品・取引上の責任 > 消費者保護と事業者責任 ｜ 難易度：応用

購入した機械に欠陥があったが、その機械自体が故障しただけで他の損害はない。買主が検討すべき責任として最も適切なものはどれか。

ア. 製品自体の損害には法律上の救済は一切ない。

イ. PL法だけでなく、売買契約の契約不適合責任などを検討する。

ウ. 独占禁止法の課徴金だけを請求する。

エ. PL法だけが唯一の救済手段である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：契約責任等が問題となり得る。

イ：製品自体のみの損害はPL法の対象外であるため、売主に対する契約不適合責任等が重要となる。

ウ：課徴金は買主の損害回復制度ではない。

エ：製品自体の損害はPL法の対象外である。

総合解説：製品自体のみの損害はPL法の対象外であるため、売主に対する契約不適合責任等が重要となる。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0083 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：基礎

景品表示法が不当表示を規制する主な理由として適切なものはどれか。

ア. 商標登録を不要にするため。

イ. 事業者の広告をすべて禁止するため。

ウ. 消費者が商品・サービスを自主的かつ合理的に選択できる環境を守るため。

エ. すべての商品価格を同じにするため。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： 商標制度とは別である。

イ： 適正な広告まで禁止する法律ではない。

ウ： 品質や価格について誤認を招く表示は消費者の適正な選択を妨げるため、景品表示法が規制している。

エ： 価格統制法ではない。

総合解説： 品質や価格について誤認を招く表示は消費者の適正な選択を妨げるため、景品表示法が規制している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0084 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：標準

実際は普通の品質の商品について「業界最高品質」「他社より圧倒的に高性能」と、実際より著しく優良であるかのように表示した。この表示として問題となり得るものはどれか。

ア. 有利誤認表示だけ。

イ. 適法な比較広告であり必ず問題ない。

ウ. 特許権侵害だけ。

エ. 優良誤認表示。

答え・解説 **正答：エ**

ア： 価格等の取引条件ではなく品質内容の誤認が中心なので優良誤認である。

イ： 根拠なく著しく優良と示せば問題となる。

ウ： 表示規制として景品表示法が問題となる。

エ： 商品・サービスの品質、規格その他の内容について、実際より著しく優良であると一般消費者に誤認させる表示は優良誤認表示として禁止される。

総合解説： 商品・サービスの品質、規格その他の内容について、実際より著しく優良であると一般消費者に誤認させる表示は優良誤認表示として禁止される。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0085 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：標準

実際は通常価格とほぼ同じなのに「今だけ半額」「他店より圧倒的に安い」と表示し、取引条件が著しく有利であると誤認させた。この表示として問題となり得るものはどれか。

ア. 有利誤認表示。

イ. 価格表示なので景品表示法は適用されない。

ウ. 安いと表示すれば根拠がなくても必ず適法である。

エ. 優良誤認表示だけ。

答え・解説 **正答：ア**

ア：価格その他の取引条件について、実際より又は競争事業者より著しく有利であると誤認させる表示は有利誤認表示として禁止される。

イ：価格は有利誤認規制の中心対象である。

ウ：誤認を招く不当表示は規制される。

エ：品質ではなく価格等の取引条件が中心である。

総合解説：価格その他の取引条件について、実際より又は競争事業者より著しく有利であると誤認させる表示は有利誤認表示として禁止される。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0086 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：標準

事業者が内容決定に関与した広告を、一般消費者には第三者の純粋な口コミだと見えるように表示した。この行為について適切なものはどれか。

ア. ステルスマーケティングは商標法だけで規制される。

イ. 広告であることを判別することが困難な表示として、景品表示法上の不当表示に該当することがある。

ウ. SNS上の表示は景品表示法の対象外なので常に適法である。

エ. 第三者に投稿を依頼すれば広告性の明示は一切不要である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：景品表示法上の不当表示として規制される。

イ：2023年10月1日から、一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難な表示、いわゆるステルスマーケティングが景品表示法の規制対象となった。

ウ：媒体を問わず事業者の表示が問題となり得る。

エ：事業者が表示内容の決定に関与した場合などは広告であることの明確化が必要となる。

総合解説：2023年10月1日から、一般消費者が事業者の表示であることを判別することが困難な表示、いわゆるステルスマーケティングが景品表示法の規制対象となった。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0087 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：応用

価格表示について担当者の単純ミスで実際より著しく有利に見える表示をしてしまった。景品表示法上の考え方として適切なものはどれか。

ア. 故意がなければ景品表示法違反は絶対に成立しない。

イ. 担当者個人のミスなら事業者は表示管理をする必要がない。

ウ. 故意でなかったことだけで不当表示の該当性が当然に否定されるわけではない。

エ. 価格表示は景品表示法と無関係である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：表示内容によっては誤表示でも規制対象となる。

イ：事業者として適正表示の管理が重要である。

ウ：消費者庁は、有利誤認表示について、故意に偽った場合だけでなく誤って表示した場合でも規制対象となり得ると説明している。

エ：有利誤認規制の対象となる。

総合解説：消費者庁は、有利誤認表示について、故意に偽った場合だけでなく誤って表示した場合でも規制対象となり得ると説明している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0088 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：標準

通信販売の広告について、特定商取引法上の基本的な事業者対応として適切なものはどれか。

ア. 返品条件は消費者に知らせてはならない。

イ. 通信販売広告には特定商取引法は適用されない。

ウ. 通信販売では販売条件を何も表示しなくてよい。

エ. 事業者名、販売価格、送料、支払時期・方法、返品条件など法定の重要事項を適切に表示する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：返品特約等の表示が重要である。

イ：広告規制がある。

ウ：法定表示事項がある。

エ：通信販売では、消費者が広告を見て判断するため、特定商取引法が一定の広告表示事項を定め、虚偽・誇大広告も規制している。

総合解説：通信販売では、消費者が広告を見て判断するため、特定商取引法が一定の広告表示事項を定め、虚偽・誇大広告も規制している。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0089 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：標準

営業担当者が商品の性能を強く訴求する広告・勧誘を行う場合の企業実務として最も適切なものはどれか。

ア. 表示・説明内容を裏付ける合理的な資料を事前に確認し、承認・記録の仕組みを整える。

イ. 根拠のない断定表現ほど積極的に使う。

ウ. 売上につながる表現なら根拠確認は不要である。

エ. 営業担当者個人の判断に全て任せ、記録を残さない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：誇大・虚偽表示や不実告知を防ぐには、表示内容の根拠確認と社内承認・記録管理を行うことが重要である。

イ：消費者法上のリスクを高める。

ウ：不当表示や不実告知のリスクがある。

エ：企業として表示・勧誘管理を行うことが重要である。

総合解説：誇大・虚偽表示や不実告知を防ぐには、表示内容の根拠確認と社内承認・記録管理を行うことが重要である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0090 製品・取引上の責任 > 表示・勧誘・契約実務 ｜ 難易度：標準

消費者向け契約を締結する際の事業者実務として最も適切なものはどれか。

ア. 不利な条件ほど小さく隠して説明しない。

イ. 価格、契約期間、解約条件、追加費用など消費者の判断に重要な条件を明確に示し、誤認を招く説明を避ける。

ウ. 契約後に初めて追加料金を知らせることを原則とする。

エ. 契約書が長ければ内容の明確さは不要である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：不当勧誘・表示や契約紛争のリスクを高める。

イ：契約条件を明確にし、重要事項について正確な情報を提供することは、消費者契約法・特定商取引法等に沿った基本的なリスク管理である。

ウ：契約判断に重要な条件は事前に明確化すべきである。

エ：消費者が理解できる明確な契約条件が重要である。

総合解説：契約条件を明確にし、重要事項について正確な情報を提供することは、消費者契約法・特定商取引法等に沿った基本的なリスク管理である。 この論点では、規制対象・要件・例外・違反時の効果を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0091 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：基礎

個人情報保護法上の「個人情報」について、最も適切な説明はどれか。

ア. 生存する個人に関する情報で、氏名等により特定の個人を識別できるものや個人識別符号が含まれるもの。

イ. 死亡した者に関する情報だけをいう。

ウ. 公開済みの情報は一切個人情報にならない。

エ. 法人に関する情報だけをいう。

答え・解説 **正答：ア**

ア：個人情報保護法2条1項は、生存する個人に関する情報で特定個人を識別できるもの、又は個人識別符号を含むものを個人情報とする。

イ：個人情報の定義は生存する個人に関する情報を前提とする。

ウ：公開されていても定義を満たせば個人情報に該当し得る。

エ：個人情報保護法上の個人情報は生存する個人に関する情報である。

総合解説：個人情報保護法2条1項は、生存する個人に関する情報で特定個人を識別できるもの、又は個人識別符号を含むものを個人情報とする。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0092 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：基礎

個人情報保護法上の「個人識別符号」に含まれ得るものとして適切なものはどれか。

ア. 店舗の郵便番号は必ず個人識別符号である。

イ. 指紋認識用データや旅券番号など、法令で定める特定の個人を識別できる符号。

ウ. 会社の代表電話番号はすべて個人識別符号である。

エ. 商品の型番は必ず個人識別符号である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：店舗所在地の郵便番号は個人識別符号ではない。

イ：個人識別符号には、身体的特徴を電子的に変換した符号や旅券番号等、政令で定められたものが含まれる。

ウ：法人の一般的な電話番号は個人識別符号ではない。

エ：商品型番は個人を識別する符号ではない。

総合解説：個人識別符号には、身体的特徴を電子的に変換した符号や旅券番号等、政令で定められたものが含まれる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0093 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：基礎

要配慮個人情報に該当し得るものとして最も適切なものはどれか。

ア. 会社の商品価格だけ。

イ. 店舗の営業時間だけ。

ウ. 病歴や健康診断結果など、不当な差別や偏見等が生じないよう特に配慮を要する情報。

エ. 法人の資本金だけ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：個人に関する要配慮情報ではない。

イ：個人に関する情報ではない。

ウ：要配慮個人情報には、病歴、健康診断結果、犯罪の経歴等、取扱いに特に配慮を要する情報が含まれる。

エ：法人情報であり要配慮個人情報ではない。

総合解説：要配慮個人情報には、病歴、健康診断結果、犯罪の経歴等、取扱いに特に配慮を要する情報が含まれる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0094 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：標準

個人情報取扱事業者が要配慮個人情報を取得する場合の原則として適切なものはどれか。

ア. 公開情報なら必ず自由に取得できる。

イ. 会社が必要と判断すれば目的を問わず取得できる。

ウ. 本人の同意はどのような場合も不要である。

エ. 法令上の例外を除き、あらかじめ本人の同意を得る必要がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：公開の態様等による法定例外を除き、単に公開されているだけで常に自由とは限らない。

イ：要配慮個人情報には厳格な取得ルールがある。

ウ：原則として本人同意が必要である。

エ：要配慮個人情報の取得は、法令に基づく場合等を除き、原則として本人の同意が必要である。

総合解説：要配慮個人情報の取得は、法令に基づく場合等を除き、原則として本人の同意が必要である。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0095 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：基礎

個人情報取扱事業者が個人情報を取り扱う際の利用目的について、原則として適切なものはどれか。

ア. できる限り利用目的を特定しなければならない。

イ. 利用目的を定めるのは行政機関だけで、民間事業者には不要である。

ウ. 利用目的は一切決めなくてよい。

エ. 『何にでも使う』とだけ定めれば常に十分である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：個人情報保護法17条は、個人情報を取り扱うに当たり、利用目的をできる限り特定することを求める。

イ：民間の個人情報取扱事業者にも適用される。

ウ：利用目的の特定が必要である。

エ：できる限り具体的に特定する必要がある。

総合解説：個人情報保護法17条は、個人情報を取り扱うに当たり、利用目的をできる限り特定することを求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0096 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：標準

A社が商品の発送目的で取得した顧客情報を、本人同意も法定例外もないまま全く別の事業の営業に利用しようとしている。原則として適切なものはどれか。

ア. 一度取得した個人情報は目的を問わず自由に使える。

イ. 特定した利用目的の達成に必要な範囲を超える利用には、原則として本人の同意が必要である。

ウ. 本人の同意があっても利用目的変更は絶対にできない。

エ. 目的外利用の規制は個人情報データベースに入った情報にだけ適用される。

答え・解説 **正答：イ**

ア：目的外利用には制限がある。

イ：個人情報保護法18条は、本人同意なく利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことを原則として制限する。

ウ：同意等により可能な場合がある。

エ：個人情報の取扱い段階から利用目的規制がある。

総合解説：個人情報保護法18条は、本人同意なく利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことを原則として制限する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0097 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：標準

個人情報の利用について、個人情報保護法上適切なものはどれか。

ア. 事業者の利益になるなら利用方法は一切制限されない。

イ. 不適正利用禁止は法人情報だけを対象とする。

ウ. 違法又は不当な行為を助長・誘発するおそれがある方法で個人情報を利用してはならない。

エ. 本人同意があれば違法行為を助長する目的でも必ず利用できる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：利用方法にも法的制約がある。

イ：個人情報の取扱いを対象とする。

ウ：個人情報保護法19条は、違法又は不当な行為を助長・誘発するおそれがある方法による個人情報の利用を禁止する。

エ：不適正利用の禁止は別途問題となる。

総合解説：個人情報保護法19条は、違法又は不当な行為を助長・誘発するおそれがある方法による個人情報の利用を禁止する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0098 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：標準

事業者が本人をだまして個人情報を取得する行為について、個人情報保護法上の原則として適切なものはどれか。

ア. 個人情報はどのような手段で取得しても自由である。

イ. 利用目的さえ社内で決めていれば、だまして取得してよい。

ウ. 取得後に削除すれば不正取得は常に適法になる。

エ. 偽りその他不正の手段による個人情報の取得は禁止される。

答え・解説 **正答：エ**

ア：適正取得義務がある。

イ：取得方法自体が規制される。

ウ：取得時の違法性は削除だけで当然に消えない。

エ：個人情報保護法20条1項は、偽りその他不正の手段による個人情報の取得を禁止する。

総合解説：個人情報保護法20条1項は、偽りその他不正の手段による個人情報の取得を禁止する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0099 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：基礎

個人情報を取得した場合の利用目的の取扱いについて、原則として適切なものはどれか。

ア. あらかじめ公表している場合を除き、取得後速やかに本人へ通知又は公表する。

イ. 利用目的は本人に知らせてはならない。

ウ. 取得から10年後まで知らせなくてよい。

エ. 口頭取得の場合だけ利用目的を定めればよい。

答え・解説 **正答：ア**

ア：個人情報保護法21条は、あらかじめ利用目的を公表している場合等を除き、取得後速やかな通知又は公表を求める。

イ：透明性確保のため通知・公表が原則である。

ウ：速やかな対応が求められる。

エ：取得方法を問わず利用目的規制がある。

総合解説：個人情報保護法21条は、あらかじめ利用目的を公表している場合等を除き、取得後速やかな通知又は公表を求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0100 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：基礎

個人データの漏えい等を防止するため、個人情報取扱事業者に求められる基本的な義務はどれか。

ア. 個人データを扱う企業はパスワード設定だけすれば他の対策は不要である。

イ. 必要かつ適切な安全管理措置を講じること。

ウ. 安全管理措置は任意であり法律上の義務ではない。

エ. 安全管理は委託先だけの責任である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的措置等が必要となる。

イ：個人情報保護法23条は、個人データの漏えい・滅失・毀損の防止その他の安全管理のため必要かつ適切な措置を求める。

ウ：法律上の義務である。

エ：委託元を含む事業者自身に安全管理義務がある。

総合解説：個人情報保護法23条は、個人データの漏えい・滅失・毀損の防止その他の安全管理のため必要かつ適切な措置を求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0101 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：標準

企業の従業員が顧客データを取り扱う場合、企業に求められる対応として適切なものはどれか。

ア．教育や取扱規程は個人情報保護と無関係である。

イ．従業員に任せた時点で会社の責任はなくなる。

ウ．従業者に必要かつ適切な監督を行い、教育や取扱ルール等を整備する。

エ．顧客データは全従業員が自由に閲覧できるようにする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：人的安全管理の重要な要素である。

イ：事業者には従業者監督義務がある。

ウ：個人情報保護法24条は、個人データを取り扱う従業者に対する必要かつ適切な監督を求める。

エ：業務上必要な範囲にアクセスを制御することが重要である。

総合解説：個人情報保護法24条は、個人データを取り扱う従業者に対する必要かつ適切な監督を求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0102 情報管理 > 個人情報保護法 ｜ 難易度：応用

要配慮個人情報を含む個人データの漏えいが発生した。個人情報保護法上、一定の報告対象事態に該当する場合の原則として適切なものはどれか。

ア．社内だけで処理し、外部への報告・通知は法律上常に不要である。

イ．要配慮個人情報の漏えいは報告対象にならない。

ウ．漏えいが発生すると必ず事業を廃止しなければならない。

エ．個人情報保護委員会への報告と本人への通知が必要となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：一定の重大な漏えい等には報告・通知義務がある。

イ：報告対象事態の一つである。

ウ：そのような一律の義務はない。

エ：個人情報保護法26条は、本人の権利利益を害するおそれが大きい一定の漏えい等について、委員会への報告と本人通知を義務付ける。

総合解説：個人情報保護法26条は、本人の権利利益を害するおそれが大きい一定の漏えい等について、委員会への報告と本人通知を義務付ける。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0103 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：基礎

個人情報取扱事業者が個人データを第三者に提供する場合の原則はどれか。

ア. 法令上の例外を除き、あらかじめ本人の同意を得る。

イ. 提供先が企業なら自由に提供できる。

ウ. 提供先が国内なら同意は一切不要である。

エ. 本人の同意は常に不要である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：個人情報保護法27条1項は、法定例外を除き、本人同意なく個人データを第三者に提供することを禁止する。

イ：企業であること自体は同意不要理由にならない。

ウ：国内第三者提供でも原則本人同意が必要である。

エ：第三者提供は本人同意が原則である。

総合解説：個人情報保護法27条1項は、法定例外を除き、本人同意なく個人データを第三者に提供することを禁止する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0104 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：標準

本人の同意がなくても個人データを第三者提供できる場合として、個人情報保護法上の例外に該当し得るものはどれか。

ア. 提供するデータが大量だからという理由だけ。

イ. 人の生命・身体・財産の保護に必要で、本人の同意を得ることが困難な場合。

ウ. 営業上便利だからという理由だけ。

エ. 提供先が知人企業だからという理由だけ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：量だけで例外にはならない。

イ：個人情報保護法27条1項は、法令に基づく場合や生命・身体・財産の保護に必要で同意取得が困難な場合などの例外を定める。

ウ：法定例外には当たらない。

エ：本人同意不要の根拠にはならない。

総合解説：個人情報保護法27条1項は、法令に基づく場合や生命・身体・財産の保護に必要で同意取得が困難な場合などの例外を定める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0105 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：基礎

個人データの取扱いを業務委託し、利用目的の達成に必要な範囲内で委託先に提供する場合の原則として適切なものはどれか。

ア. 委託は必ず第三者提供となり、本人同意が常に必要である。

イ. 委託であれば利用目的と無関係なデータも自由に渡せる。

ウ. 個人情報保護法上の「第三者」への提供には該当しない。

エ. 委託先は受領データを自社営業に自由利用できる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：法定の第三者該当性の例外がある。

イ：必要な範囲に限定する必要がある。

ウ：個人情報保護法27条5項1号は、利用目的達成に必要な範囲内で個人データの取扱いを委託する場合、委託先を第三者に当たらないものとする。

エ：委託業務の範囲内で取り扱う必要がある。

総合解説：個人情報保護法27条5項1号は、利用目的達成に必要な範囲内で個人データの取扱いを委託する場合、委託先を第三者に当たらないものとする。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0106 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：標準

顧客データ処理を外部会社へ委託する場合、委託元に求められる対応として適切なものはどれか。

ア. 委託先選定時だけ確認すれば、その後は一切監督不要である。

イ. 契約に安全管理事項を入れることは禁止されている。

ウ. 委託後は委託元が取扱状況を確認してはならない。

エ. 委託先で安全管理措置が適切に講じられるよう、必要かつ適切な監督を行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：継続的な状況把握等が重要である。

イ：安全管理等を契約で明確化することが重要である。

ウ：委託元には監督義務がある。

エ：個人情報保護法25条は、個人データの取扱いを委託する場合、委託先に対する必要かつ適切な監督を求める。

総合解説：個人情報保護法25条は、個人データの取扱いを委託する場合、委託先に対する必要かつ適切な監督を求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0107 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：応用

A社から顧客データの発送処理を委託されたB社が、そのデータを自社商品の営業リストとして利用しようとしている。適切な説明はどれか。

ア. 委託された業務の範囲外の利用であり、委託として許容される取扱いではない。

イ. 発送業務を受託した会社は自動的に本人の同意を取得したことになる。

ウ. 委託先に渡った時点でB社の自由利用情報になる。

エ. 統計化すれば委託範囲外でも必ず自社利用できる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：委託先は委託元から提供された個人データを委託業務の範囲内でのみ取り扱う必要があり、自社目的利用は許容されない。

イ：そのような効果はない。

ウ：委託目的の範囲に拘束される。

エ：委託範囲外で自社のために加工・利用することも許容されない。

総合解説：委託先は委託元から提供された個人データを委託業務の範囲内でのみ取り扱う必要があり、自社目的利用は許容されない。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0108 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：基礎

複数企業が個人データを共同利用する場合、一定の事項をあらかじめ本人に通知又は容易に知り得る状態に置くなど法定要件を満たしたときの扱いとして適切なものはどれか。

ア. 共同利用と名付ければ何の公表もなく自由に共有できる。

イ. その共同利用者は個人情報保護法上の第三者に該当しない。

ウ. 共同利用は法律上全面禁止されている。

エ. 共同利用では安全管理措置が不要になる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：法定事項の通知・公表等が必要である。

イ：個人情報保護法27条5項3号は、共同利用する旨、データ項目、利用者の範囲、目的、管理責任者等を所定の方法で明らかにした場合に第三者から除外する。

ウ：要件を満たせば認められる。

エ：共同利用でも適切な安全管理が必要である。

総合解説：個人情報保護法27条5項3号は、共同利用する旨、データ項目、利用者の範囲、目的、管理責任者等を所定の方法で明らかにした場合に第三者から除外する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0109 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：基礎

本人同意に基づき個人データを第三者へ提供した場合、提供者に求められる対応として適切なものはどれか。

ア. 提供先の名称はどのような場合も確認不要である。

イ. 本人同意があれば記録義務は必ず消滅する。

ウ. 本人同意を得ている旨や提供先等の法定事項について記録を作成する。

エ. 第三者提供では記録を一切残してはならない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：法定の記録事項等がある。

イ：同意による提供でも記録が必要となる。

ウ：個人情報保護法29条は、第三者提供時の一定の記録作成・保存義務を定めている。

エ：記録義務がある場合がある。

総合解説：個人情報保護法29条は、第三者提供時の一定の記録作成・保存義務を定めている。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0110 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：標準

事業者が第三者から個人データの提供を受ける場合の原則的な実務として適切なものはどれか。

ア. 受領したら記録を直ちに廃棄しなければならない。

イ. データを受け取る側には一切確認義務がない。

ウ. 提供元が企業なら取得経緯は絶対に確認してはならない。

エ. 提供元の氏名・名称や取得経緯等について法定の確認を行い、記録を作成する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：法定期間保存が必要となる記録がある。

イ：確認・記録義務がある場合がある。

ウ：適法な流通を確保するため確認が求められる。

エ：個人情報保護法30条は、第三者から個人データを受領する際の確認・記録義務を定めている。

総合解説：個人情報保護法30条は、第三者から個人データを受領する際の確認・記録義務を定めている。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0111 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：応用

日本の事業者が個人データを外国にある第三者へ提供する場合の原則として適切なものはどれか。

ア. 一定の例外を除き、外国にある第三者への提供を認める本人同意を得るなど、国内提供より追加的な要件を確認する必要がある。

イ. 外国への提供は国内より規制が一切ない。

ウ. 外国企業へ提供する場合は個人情報保護法が絶対に適用されない。

エ. 外国への提供は法律上すべて禁止されている。

答え・解説 **正答：ア**

ア：個人情報保護法28条は、外国にある第三者への提供について、本人同意や相当措置体制等に関する特別な規律を設ける。

イ：追加的な規律がある。

ウ：国外提供についても法が規律している。

エ：所定の要件を満たせば可能である。

総合解説：個人情報保護法28条は、外国にある第三者への提供について、本人同意や相当措置体制等に関する特別な規律を設ける。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0112 情報管理 > 第三者提供・委託・安全管理 ｜ 難易度：応用

要配慮個人情報を含む個人データを、本人同意なくオプトアウト方式で第三者提供することについて適切なものはどれか。

ア. 本人が拒否しなければ病歴情報も必ず自由提供できる。

イ. 要配慮個人情報については、オプトアウト方式による第三者提供は認められていない。

ウ. オプトアウト制度は要配慮個人情報だけのための制度である。

エ. 要配慮個人情報ほどオプトアウトで自由に提供できる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：要配慮個人情報にはより厳格な保護がある。

イ：個人情報保護法は、要配慮個人情報をオプトアウトによる第三者提供の対象から除外している。

ウ：説明が逆である。

エ：要配慮個人情報はオプトアウト提供の対象外である。

総合解説：個人情報保護法は、要配慮個人情報をオプトアウトによる第三者提供の対象から除外している。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0113 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：基礎

マイナンバー（個人番号）の基本的な桁数として正しいものはどれか。

ア. 13桁（法人番号の桁数と混同）。
イ. 8桁（個人番号の桁数ではない）。
ウ. 12桁（マイナンバーである個人番号の桁数）。
エ. 10桁（個人番号の桁数ではない）。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：13桁は法人番号であり、個人番号とは異なる。
イ：8桁ではない。
ウ：個人番号は12桁の番号である。
エ：10桁ではない。

総合解説：個人番号は住民票コードを変換して得られる12桁の番号である。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0114 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：基礎

マイナンバー法上の「特定個人情報」として適切なものはどれか。

ア. 企業の法人番号だけを含む法人情報。
イ. 個人番号を一切含まない店舗の売上情報。
ウ. 商品コードだけを記録した情報。
エ. 個人番号をその内容に含む個人情報。

答え・解説 **正答：エ**

ア：個人番号を含む個人情報ではない。
イ：特定個人情報ではない。
ウ：個人番号を含まない。
エ：特定個人情報は、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

総合解説：特定個人情報は、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0115 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：標準

民間事業者による従業員の個人番号利用について、適切なものはどれか。

ア. 税・社会保障など法令で認められた個人番号関係事務の範囲で利用する。

イ. 顧客への広告配信の識別番号として使える。

ウ. 会社が便利だと判断すればどの業務にも利用できる。

エ. 営業成績管理の社員番号として自由に使える。

答え・解説 **正答：ア**

ア：個人番号は法令で限定された事務のためにのみ利用でき、従業員管理の一般的な社内番号として自由利用することはできない。

イ：マイナンバーの利用範囲外である。

ウ：番号法は利用範囲を限定している。

エ：法定の利用目的の範囲を超える。

総合解説：個人番号は法令で限定された事務のためにのみ利用でき、従業員管理の一般的な社内番号として自由利用することはできない。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0116 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：基礎

事業者が法定事務のため本人から個人番号の提供を受ける際に必要となる基本的対応はどれか。

ア. 会社の担当者が知人なら確認不要となる。

イ. 番号確認と身元確認を行う。

ウ. 本人確認は一切不要である。

エ. 番号だけ聞けば身元確認は絶対に不要である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：知人関係だけで法定確認が免除されるわけではない。

イ：番号法は、本人から個人番号の提供を受ける場合に、番号が正しいことと提供者が本人であることの確認を求める。

ウ：本人確認が必要である。

エ：原則として番号確認と身元確認を行う。

総合解説：番号法は、本人から個人番号の提供を受ける場合に、番号が正しいことと提供者が本人であることの確認を求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0117 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：標準

個人番号を含む特定個人情報の収集・保管について適切なものはどれか。

ア. 将来何かに使うかもしれないという理由で永久保存できる。

イ. 一度取得したマイナンバーは他目的でも自由に保存できる。

ウ. 番号法で認められた場合を除き収集・保管してはならず、必要な事務がなくなり保存期間も経過したら速やかな廃棄・削除が必要となる。

エ. 保存期間経過後も削除してはならない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：必要性がなくなれば廃棄・削除が必要である。

イ：利用・保管の範囲は限定される。

ウ：番号法は個人番号の収集・保管を厳格に制限し、利用の必要がなくなり保存期間を経過した後は速やかな廃棄・削除を求める。

エ：むしろ速やかな廃棄・削除が求められる。

総合解説：番号法は個人番号の収集・保管を厳格に制限し、利用の必要がなくなり保存期間を経過した後は速やかな廃棄・削除を求める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0118 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：標準

特定個人情報の第三者提供について、マイナンバー法上の原則として適切なものはどれか。

ア. 提供先が取引先なら常に提供できる。

イ. 特定個人情報には第三者提供制限がない。

ウ. 本人同意さえあれば、目的を問わず自由に第三者提供できる。

エ. 番号法19条各号で認められる場合を除き、第三者に提供してはならない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：法定の場合に限定される。

イ：厳格な提供制限がある。

ウ：マイナンバー法では本人同意だけで自由提供できるわけではない。

エ：特定個人情報の提供は一般の個人データより厳格に制限され、番号法19条の例外に該当する場合に限られる。

総合解説：特定個人情報の提供は一般の個人データより厳格に制限され、番号法19条の例外に該当する場合に限られる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0119 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：応用

A社がマイナンバーを扱う給与計算業務をB社へ委託し、B社がさらにC社へ再委託したい。この場合の原則として適切なものはどれか。

ア. A社にはB社を必要かつ適切に監督する義務があり、B社の再委託には委託者の許諾が必要となる。

イ. マイナンバー業務は外部委託が全面禁止されている。

ウ. 委託した時点でA社の監督責任はなくなる。

エ. B社はA社に知らせず自由に何段階でも再委託できる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：番号法では委託先監督が求められ、再委託は最初の委託者の許諾を得た場合に認められる。

イ：適切な監督等を前提に委託できる。

ウ：委託元には監督義務がある。

エ：再委託には許諾が必要である。

総合解説：番号法では委託先監督が求められ、再委託は最初の委託者の許諾を得た場合に認められる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0120 情報管理 > マイナンバー法 ｜ 難易度：応用

保存義務期間を終え、個人番号を保管する必要がなくなった書類・電子データを処分する場合の適切な対応はどれか。

ア. 通常のごみ箱へそのまま捨てる。

イ. 復元不可能な方法で廃棄・削除し、必要に応じて廃棄記録や委託先の実施確認を行う。

ウ. 不要になっても永久に保存する。

エ. 廃棄業者へ渡したら実施確認は一切不要である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：漏えい防止のため安全な廃棄が必要である。

イ：マイナンバーガイドラインは、保存不要となった個人番号を復元不可能な手段で削除・廃棄し、その記録を保存する等の安全管理を示している。

ウ：保管制限に反する。

エ：委託した廃棄の確実な実施確認が重要である。

総合解説：マイナンバーガイドラインは、保存不要となった個人番号を復元不可能な手段で削除・廃棄し、その記録を保存する等の安全管理を示している。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0121 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：基礎

刑法上の詐欺罪の基本的な説明として最も適切なものはどれか。

ア. 預かった他人の物を勝手に自分のものにする犯罪だけをいう。

イ. 会社の規則に違反した行為をすべて詐欺罪という。

ウ. 人を欺いて財物を交付させるなど、不法に財産的利益を得る犯罪である。

エ. 他人の物を黙って持ち去る犯罪だけをいう。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： それは横領罪の問題となる。

イ： 社内規則違反だけで詐欺罪になるわけではない。

ウ： 刑法246条は、人を欺いて財物を交付させる行為や、同様の方法で財産上不法の利益を得る行為を処罰する。

エ： それは典型的には窃盗罪の問題である。

総合解説： 刑法246条は、人を欺いて財物を交付させる行為や、同様の方法で財産上不法の利益を得る行為を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0122 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：標準

Aが代金を支払う意思も能力もないのに、支払うつもりがあると偽って商品を受け取った。この行為について刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 贈賄罪。

イ. 横領罪だけ。

ウ. 背任罪だけ。

エ. 詐欺罪。

答え・解説 **正答：エ**

ア： 公務員への賄賂供与とは無関係である。

イ： 商品は相手を欺いて交付させたので、横領より詐欺が中心となる。

ウ： 他人の事務処理者として任務に背いた場面ではない。

エ： 支払意思がないのにあるように欺き、相手を誤信させて商品を交付させた場合は詐欺罪が成立し得る。

総合解説： 支払意思がないのにあるように欺き、相手を誤信させて商品を交付させた場合は詐欺罪が成立し得る。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0123 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：標準

Aが虚偽の説明をして、本来支払うべき債務を免除させた。この場合に刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 財産上不法の利益を得る詐欺罪。

イ. 物を直接受け取っていないため詐欺罪は絶対に成立しない。

ウ. 不動産登記法違反だけ。

エ. 使用貸借だけ。

答え・解説 **正答：ア**

ア：刑法246条2項は、人を欺いて財産上不法の利益を得、又は他人に得させた場合を処罰する。

イ：財物の交付だけでなく財産上の利益取得も対象となる。

ウ：債務免除を欺いて得る場面とは無関係である。

エ：民事契約類型の問題ではない。

総合解説：刑法246条2項は、人を欺いて財産上不法の利益を得、又は他人に得させた場合を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0124 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：応用

従業員が会社の会計システムに虚偽データを入力し、自分の口座へ不正に送金させた。この行為について刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 商標権侵害だけ。

イ. 電子計算機使用詐欺罪。

ウ. 窃盗罪だけしか問題にならない。

エ. 人を直接だましていないため財産犯は絶対に成立しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：商標使用とは無関係である。

イ：刑法246条の2は、電子計算機に虚偽の情報等を与えて財産権の得喪・変更に関する不実の電磁的記録を作り、不法の財産上の利益を得る行為等を処罰する。

ウ：システムへの虚偽入力による財産上利益取得は電子計算機使用詐欺が問題となる。

エ：電子計算機を利用した詐欺類型がある。

総合解説：刑法246条の2は、電子計算機に虚偽の情報等を与えて財産権の得喪・変更に関する不実の電磁的記録を作り、不法の財産上の利益を得る行為等を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0125 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：基礎

刑法上の横領罪について最も適切な説明はどれか。

ア. 公務員に賄賂を渡す犯罪をいう。

イ. 他人の占有する物をこっそり盗む犯罪をいう。

ウ. 自己が占有する他人の物を不法に領得する犯罪である。

エ. 人を欺いて財物を交付させる犯罪をいう。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：贈賄罪である。

イ：典型的には窃盗罪である。

ウ：刑法252条は、自己の占有する他人の物を横領した者を処罰する。

エ：詐欺罪である。

総合解説：刑法252条は、自己の占有する他人の物を横領した者を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0126 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：標準

会社の経理担当者が、業務として管理を任されていた会社資金を自分の借金返済に流用した。この行為として最も典型的なものはどれか。

ア. 単純な債務不履行だけ。

イ. 詐欺罪だけ。

ウ. 不当表示。

エ. 業務上横領罪。

答え・解説 **正答：エ**

ア：会社資金を任されて占有し不法領得した点が刑事問題となる。

イ：相手を欺いて交付させる構造より、委託された資金の不法領得が中心である。

ウ：広告表示の問題ではない。

エ：業務上自己の占有する他人の物を横領した場合、刑法253条の業務上横領罪が問題となる。

総合解説：業務上自己の占有する他人の物を横領した場合、刑法253条の業務上横領罪が問題となる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0127 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：標準

店内で他人が落とした財布を拾った者が、届けずに自分のものとして使用した。この行為について刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 遺失物等横領罪。

イ. 贈賄罪。

ウ. 背任罪だけ。

エ. 業務上横領罪だけ。

答え・解説 **正答：ア**

ア：占有を離れた他人の物を横領した場合、刑法254条の遺失物等横領罪が問題となる。

イ：公務員への利益供与とは無関係である。

ウ：他人の事務処理者として任務違背した場面ではない。

エ：業務上の委託占有ではない。

総合解説：占有を離れた他人の物を横領した場合、刑法254条の遺失物等横領罪が問題となる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0128 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：標準

窃盗罪と横領罪を区別する際の重要なポイントとして最も適切なものはどれか。

ア. 被害会社の資本金だけ。

イ. 対象物を誰が占有していたか。

ウ. 犯人の年齢だけ。

エ. 対象物の色だけ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：窃盗と横領の区別とは無関係である。

イ：一般に、他人の占有する物を奪うのが窃盗、自己が占有する他人の物を不法領得するのが横領であり、占有の帰属が重要である。

ウ：犯罪類型の基本的な区別点ではない。

エ：犯罪成立とは無関係である。

総合解説：一般に、他人の占有する物を奪うのが窃盗、自己が占有する他人の物を不法領得するのが横領であり、占有の帰属が重要である。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0129 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：標準

刑法上の背任罪の基本的な構造として最も適切なものはどれか。

ア. 自己所有物を自由に処分すること。

イ. 契約書に署名しただけで成立する犯罪。

ウ. 他人のために事務を処理する者が、自己・第三者の利益を図る目的又は本人に損害を加える目的で任務に背き、本人に財産上の損害を与えること。

エ. 公務員へ贈り物をする行為だけをいう。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：他人の事務処理者としての任務違背が前提である。

イ：任務違背や財産上の損害等が必要である。

ウ：刑法247条は、他人の事務処理者による任務違背行為で本人に財産上の損害を生じさせた場合を背任罪として処罰する。

エ：贈収賄とは別犯罪である。

総合解説：刑法247条は、他人の事務処理者による任務違背行為で本人に財産上の損害を生じさせた場合を背任罪として処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0130 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：応用

会社の仕入担当者が、取引先に利益を与える目的で会社に著しく不利な条件の契約を意図的に締結し、会社に財産上の損害を与えた。要件を満たす場合に問題となり得る犯罪はどれか。

ア. 必ず業務上横領罪だけになる。

イ. 景品表示法違反だけになる。

ウ. 会社員の行為は刑法の対象にならない。

エ. 背任罪。

答え・解説 **正答：エ**

ア：会社資産を自己占有から不法領得したとは限らず、任務違背が中心なら背任が問題となる。

イ：表示行為の問題ではない。

ウ：会社員でも要件を満たせば刑事責任を負い得る。

エ：他人である会社のために事務を処理する者が、第三者利益を図る目的で任務に背き会社に財産上の損害を与えた場合は背任罪が問題となる。

総合解説：他人である会社のために事務を処理する者が、第三者利益を図る目的で任務に背き会社に財産上の損害を与えた場合は背任罪が問題となる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0131 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：応用

業務上横領と背任を区別する際の説明として適切なものはどれか。

ア. 業務上横領は業務上占有する他人の物の不法領得が中心で、背任は他人の事務処理者による任務違背と本人の財産損害が中心である。

イ. 横領には他人の財産は一切関係しない。

ウ. 両罪は名称が違うだけで要件は完全に同一である。

エ. 背任は必ず公務員だけが成立し、横領は民間人だけに成立する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：両罪は企業不祥事で問題となるが、占有する他人物の不法領得か、任務に背く事務処理かという構造を区別する必要がある。

イ：他人の物が対象となる。

ウ：犯罪構成要件が異なる。

エ：そのような区別ではない。

総合解説：両罪は企業不祥事で問題となるが、占有する他人物の不法領得か、任務に背く事務処理かという構造を区別する必要がある。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0132 ビジネス犯罪 > 詐欺・横領・背任 ｜ 難易度：応用

営業担当者が実際には提供していないサービスを提供済みと偽った請求書を顧客に送り、代金を支払わせようとしている。企業として最も適切な認識はどれか。

ア. 請求書を使う行為は常に民事問題だけで刑事責任はない。

イ. 民事上の請求問題にとどまらず、詐欺罪等の刑事責任が問題となり得る。

ウ. 会社の売上になるなら違法性はなくなる。

エ. 顧客が法人なら詐欺罪は絶対に成立しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：欺罔による財産取得は刑事問題となり得る。

イ：虚偽の事実で相手を欺き財物や財産上利益を得ようとする行為は、詐欺罪やその未遂が問題となり得る。

ウ：企業利益目的でも犯罪は成立し得る。

エ：法人に対する欺罔でも財産被害が生じ得る。

総合解説：虚偽の事実で相手を欺き財物や財産上利益を得ようとする行為は、詐欺罪やその未遂が問題となり得る。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0133 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：基礎

刑法上の収賄罪について最も適切な説明はどれか。

ア. 商品を値引き販売することをいう。

イ. 消費者が返品を求めることをいう。

ウ. 公務員がその職務に関して賄賂を収受し、要求し、又は約束することなどが処罰対象となる。

エ. 民間企業の社員がすべての贈答を受けることをいう。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：通常の値引き販売とは無関係である。

イ：消費者取引の問題である。

ウ：刑法197条は、公務員がその職務に関して賄賂を収受・要求・約束する行為等を処罰する。

エ：刑法上の単純収賄罪は公務員と職務関連性が前提である。

総合解説：刑法197条は、公務員がその職務に関して賄賂を収受・要求・約束する行為等を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0134 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：基礎

公務員に対し、その職務に関する賄賂を供与し、又はその申込み・約束をした者に成立し得る犯罪はどれか。

ア. 遺失物等横領罪。

イ. 業務上横領罪。

ウ. 不当表示。

エ. 贈賄罪。

答え・解説 **正答：エ**

ア：占有離脱物の横領とは無関係である。

イ：委託占有物の横領とは異なる。

ウ：広告表示の問題ではない。

エ：刑法198条は、刑法197条等に規定する賄賂を供与し、又は申込み・約束をした者を処罰する。

総合解説：刑法198条は、刑法197条等に規定する賄賂を供与し、又は申込み・約束をした者を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0135 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：標準

刑法上の賄賂について適切な説明はどれか。

ア. 現金に限らず、職務行為の対価となる財産上その他の利益が賄賂となり得る。

イ. 賄賂は現金だけを意味し、接待や物品は絶対に含まれない。

ウ. 少額なら必ず賄賂にならない。

エ. 会社名義で支出すれば賄賂にならない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：賄賂は金銭に限定されず、接待、物品、便宜供与など職務に関する不正な利益が問題となり得る。

イ：利益の形態は現金に限定されない。

ウ：金額だけで一律に決まるものではない。

エ：名義だけで適法化されない。

総合解説：賄賂は金銭に限定されず、接待、物品、便宜供与など職務に関する不正な利益が問題となり得る。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0136 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：標準

刑法上の収賄罪を検討する際に重要な要素として適切なものはどれか。

ア. 贈答品の包装色だけ。

イ. 利益の授受等が公務員の職務に関して行われたか。

ウ. 企業の従業員数だけ。

エ. 利益を受けた者の趣味だけ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：職務関連性とは無関係である。

イ：収賄罪では、公務員の職務と賄賂との関連性が重要な構成要件となる。

ウ：収賄罪の構成要件ではない。

エ：犯罪成立の中心要素ではない。

総合解説：収賄罪では、公務員の職務と賄賂との関連性が重要な構成要件となる。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0137 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：標準

民間企業A社の社員が、取引先B社の社員に高額な接待をした。この事実だけから刑法上の贈賄罪が直ちに成立するか。

ア. 金額が高ければ相手の身分に関係なく必ず贈賄罪になる。

イ. 民間企業の社員への贈答はすべて刑法198条の贈賄罪になる。

ウ. 直ちには成立しない。刑法198条の贈賄罪は公務員への職務関連の賄賂供与等を前提とする。

エ. 民間企業間の利益供与にはどの法律も一切関係しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：相手方や職務関連性等が必要である。

イ：刑法上の贈賄罪は公務員への賄賂供与等を対象とする。

ウ：民間企業間の不適切な利益供与は社内規程、背任、他の特別法等の問題となり得るが、公務員が関与しないという事実だけで刑法上の贈賄罪とはならない。

エ：状況により背任や特別法、社内規程等が問題となり得る。

総合解説：民間企業間の不適切な利益供与は社内規程、背任、他の特別法等の問題となり得るが、公務員が関与しないという事実だけで刑法上の贈賄罪とはならない。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0138 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：標準

日本企業が国際的な商取引で不正な利益を得るため外国公務員等に金銭を供与する行為について、主として問題となる法律はどれか。

ア. 民法の使用貸借だけ。

イ. 不動産登記法だけ。

ウ. 著作権法だけ。

エ. 不正競争防止法。

答え・解説 **正答：エ**

ア：外国公務員贈賄を規制する制度ではない。

イ：不動産登記とは無関係である。

ウ：著作物利用の問題ではない。

エ：不正競争防止法18条は、国際的な商取引に関して営業上の不正の利益を得るため外国公務員等へ金銭その他の利益を供与等することを禁止する。

総合解説：不正競争防止法18条は、国際的な商取引に関して営業上の不正の利益を得るため外国公務員等へ金銭その他の利益を供与等することを禁止する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0139 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：応用

海外子会社の担当者が、許認可を不当に有利に得るため外国公務員へ利益を提供した。この行為について適切な説明はどれか。

ア. 国際的商取引に関して営業上の不正の利益を得る目的があれば、外国公務員贈賄罪が問題となり得る。

イ. 許認可を有利に得る目的なら必ず正当な営業活動となる。

ウ. 金銭ではなく物品なら必ず適法である。

エ. 海外での行為なら日本法は絶対に問題にならない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：不正競争防止法は、国際的な商取引で営業上の不正の利益を得るための外国公務員等への利益供与等を禁止する。

イ：不正な利益獲得のための利益供与は規制対象となる。

ウ：金銭以外の利益も対象となり得る。

エ：外国公務員贈賄規制は海外での行為も対象となり得る。

総合解説：不正競争防止法は、国際的な商取引で営業上の不正の利益を得るための外国公務員等への利益供与等を禁止する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0140 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：標準

競合会社の信用を落とすため、事実でない倒産情報を意図的に流して取引を妨害した。この行為について刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 特許権侵害だけ。

イ. 信用毀損罪・偽計業務妨害罪。

ウ. 横領罪だけ。

エ. 贈賄罪だけ。

答え・解説 **正答：イ**

ア：発明の無断実施とは無関係である。

イ：刑法233条は、虚偽の風説を流布し又は偽計を用いて人の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為を処罰する。

ウ：他人の物を不法領得した場面ではない。

エ：公務員への利益供与とは無関係である。

総合解説：刑法233条は、虚偽の風説を流布し又は偽計を用いて人の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0141 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：標準

競合店舗の営業を妨げる目的で、多数人を動員して入口を長時間ふさぎ営業を困難にした。刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 詐欺罪だけ。

イ. 業務上横領罪だけ。

ウ. 威力業務妨害罪。

エ. 消費者契約法違反だけ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：人を欺いて財産を取得する場面ではない。

イ：委託された財産の不法領得ではない。

ウ：刑法234条は、威力を用いて人の業務を妨害した者を処罰する。

エ：業務妨害という刑事問題が中心である。

総合解説：刑法234条は、威力を用いて人の業務を妨害した者を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0142 ビジネス犯罪 > 贈収賄・企業活動と犯罪 ｜ 難易度：応用

公的な入札で、参加者が公正な価格を害する目的で談合し受注予定者を決めた。独占禁止法上の問題に加え、刑法上も問題となり得るものはどれか。

ア. 企業間の合意なら必ず民事問題だけである。

イ. 公的入札なら独占禁止法も刑法も適用されない。

ウ. 公的入札の談合には刑法は一切適用されない。

エ. 公契約関係競売等妨害・談合に関する犯罪。

答え・解説 **正答：エ**

ア：刑事責任も問題となり得る。

イ：複数の法的責任が問題となり得る。

ウ：刑法にも公契約関係競売等妨害の規定がある。

エ：刑法96条の6は、公の競売・入札の公正を害する行為や、公正な価格を害する目的等の談合を処罰する。

総合解説：刑法96条の6は、公の競売・入札の公正を害する行為や、公正な価格を害する目的等の談合を処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0143 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：基礎

刑法上、犯罪成立に故意が必要であるという原則について適切なものはどれか。

ア. 法律に特別の規定がある場合を除き、罪を犯す意思がない行為は原則として処罰されない。

イ. 民事責任があれば必ず刑事故意も認められる。

ウ. 結果が悪ければ故意・過失を問わず必ず犯罪になる。

エ. 法人の従業員なら故意は一切問題にならない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：刑法38条1項は、特別の規定がない限り、罪を犯す意思がない行為を罰しないとする。

イ：民事責任と刑事責任の要件は異なる。

ウ：犯罪ごとに主観的要件が必要である。

エ：従業員個人の犯罪でも故意等が問題となる。

総合解説：刑法38条1項は、特別の規定がない限り、罪を犯す意思がない行為を罰しないとする。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0144 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

「その行為が法律で禁止されているとは知らなかった」という主張について、刑法38条3項の原則として適切なものはどれか。

ア. 法律を知らなければどの犯罪も必ず無罪になる。

イ. 法律を知らなかったことだけで、罪を犯す意思がなかったものとすることはできない。

ウ. 会社員には法律を知る必要がないため常に免責される。

エ. 法律を知らなかった場合は民事責任も自動的に消滅する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：法律の不知だけでは当然に免責されない。

イ：刑法38条3項は、法律を知らなかったとしても、それによって罪を犯す意思がなかったとすることはできないと定める。

ウ：職業だけで免責されない。

エ：そのような効果はない。

総合解説：刑法38条3項は、法律を知らなかったとしても、それによって罪を犯す意思がなかったとすることはできないと定める。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0145 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

複数人が共同して犯罪を実行した場合の刑法上の基本的な扱いとして適切なものはどれか。

ア. 実行を共同しても代表者一人しか刑事責任を負わない。

イ. 共同正犯は民法だけの制度である。

ウ. 共同して犯罪を実行した者は、共同正犯として全て正犯となる。

エ. 人数が2人以上なら全員必ず無罪になる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：共同実行者は共同正犯となり得る。

イ：刑法上の共犯制度である。

ウ：刑法60条は、二人以上共同して犯罪を実行した者を全て正犯とする。

エ：共同正犯制度がある。

総合解説：刑法60条は、二人以上共同して犯罪を実行した者を全て正犯とする。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0146 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

他人が犯罪を実行することを知りながら、その犯罪を容易にするため道具を提供するなどして手助けした者について、刑法上問題となり得るものはどれか。

ア. 幇助は契約解除の制度である。

イ. 手助けしただけなら刑事責任は絶対にない。

ウ. 必ず被害者と同じ扱いになる。

エ. 幇助犯。

答え・解説 **正答：エ**

ア：刑法上の共犯類型である。

イ：幇助も刑法上処罰対象となり得る。

ウ：犯罪を助けた者は共犯として責任を負い得る。

エ：刑法62条は、正犯を幇助した者を従犯として処罰する。

総合解説：刑法62条は、正犯を幇助した者を従犯として処罰する。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0147 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

企業の従業員が業務中に犯罪を行った場合の法人の刑事責任について、最も適切な説明はどれか。

ア. 従業員が犯罪を行っただけで法人が当然に全ての刑法犯罪の主体となるわけではなく、法人処罰は各法律の両罰規定等を確認する必要がある。

イ. 従業員が有罪なら会社も必ず同じ犯罪で自動的に有罪になる。

ウ. 法人はどの法律でも絶対に処罰されない。

エ. 法人の刑事責任は会社の売上高だけで決まる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：日本法では自然人の犯罪と法人の処罰を区別し、特別法が法人に対する両罰規定等を置く場合があるため、根拠条文の確認が必要である。

イ：法人処罰には法的根拠が必要である。

ウ：特別法の両罰規定等により法人が処罰される場合がある。

エ：法定の構成要件・両罰規定等が必要である。

総合解説：日本法では自然人の犯罪と法人の処罰を区別し、特別法が法人に対する両罰規定等を置く場合があるため、根拠条文の確認が必要である。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0148 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

社内で横領の疑いが発覚した。企業の初動として最も適切なものはどれか。

ア. 事実確認前に関係者を犯罪者と公表する。

イ. 関係資料・電子データを保全し、関係者の権利にも配慮しつつ事実調査を行い、法務・コンプライアンス部門や必要に応じ専門家へ連携する。

ウ. 会社に不利なので一切調査せず放置する。

エ. 疑いがある資料を直ちに全て削除する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：適正な調査と権利配慮が必要である。

イ：刑事不祥事の疑いでは、証拠隠滅を避け、客観的資料を保全して事実関係を適切に調査することが重要である。

ウ：被害拡大・再発のリスクを高める。

エ：証拠保全に反し、事実解明を困難にする。

総合解説：刑事不祥事の疑いでは、証拠隠滅を避け、客観的資料を保全して事実関係を適切に調査することが重要である。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0149 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

労働者が法の要件を満たす公益通報をしたことを理由に、事業者がその労働者を解雇することについて適切なものはどれか。

ア. 公益通報者保護法は企業の従業員には関係しない。

イ. 公益通報をした従業員は必ず解雇しなければならない。

ウ. 公益通報を理由とする解雇は無効となる。

エ. 公益通報を理由とする解雇は常に自由である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：労働者等の通報者保護を定める。

イ：通報者保護の趣旨に反する。

ウ：公益通報者保護法は、一定の公益通報をしたことを理由とする解雇の無効等を定め、通報者保護を図っている。

エ：一定の通報について解雇無効等の保護がある。

総合解説：公益通報者保護法は、一定の公益通報をしたことを理由とする解雇の無効等を定め、通報者保護を図っている。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0150 ビジネス犯罪 > 刑事責任・コンプライアンス対応 ｜ 難易度：標準

社内調査で従業員による不正行為が確認された後の企業対応として最も適切なものはどれか。

ア. 行為者を処分すれば原因分析や再発防止は一切不要である。

イ. 証拠や調査記録を全て廃棄して問題を忘れる。

ウ. 違法行為が利益を生んだなら同じ方法を継続する。

エ. 必要な是正・被害回復、関係法令に応じた報告等を検討し、原因分析に基づく内部統制・教育・監督の改善を行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：組織的な再発防止が必要である。

イ：適切な記録・改善が重要である。

ウ：法令遵守と再発防止に反する。

エ：コンプライアンス対応は個人処分だけで終わらせず、原因を分析し、再発防止のため制度・運用を改善することが重要である。

総合解説：コンプライアンス対応は個人処分だけで終わらせず、原因を分析し、再発防止のため制度・運用を改善することが重要である。 試験では、対象情報・犯罪構成要件・例外・企業の実務対応を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/